

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 沖縄県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

那覇市	2	粟国村	32
宜野湾市	3	渡名喜村	33
石垣市	4	南大東村	34
浦添市	5	北大東村	35
名護市	6	伊平屋村	36
糸満市	7	伊是名村	37
沖縄市	8	久米島町	38
豊見城市	9	八重瀬町	39
うるま市	10	多良間村	40
宮古島市	11	竹富町	41
南城市	12	与那国町	42
国頭村	13		
大宜味村	14		
東村	15		
今帰仁村	16		
本部町	17		
恩納村	18		
宜野座村	19		
金武町	20		
伊江村	21		
読谷村	22		
嘉手納町	23		
北谷町	24		
北中城村	25		
中城村	26		
西原町	27		
与那原町	28		
南風原町	29		
渡嘉敷村	30		
座間味村	31		

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	312,393人 301,032人 3.8%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 47 沖縄県	団体名 2018 那覇市	市町村類型 地方交付税種地	-3 1-6		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	842 0.7	944 0.8	14,486 11.7	17,338 13.8	39.24 7,961	歳入総額 124,290,681	126,300,723			
地方譲与税	39,139,258	31.5	39,139,258	71.2	105,316	105,007	85.1	83.8	旧新産×	歳出総額	120,593,586	119,409,653		
地方交付金	750,498	0.6	750,498	1.4					旧工特×	歳入歳出差引	3,697,095	6,891,070		
利子割交付金	100,567	0.1	100,567	0.2					低開発×	翌年度に繰越すべき財源	1,512,677	5,631,801		
配当割交付金	14,514	0.0	14,514	0.0					旧産炭×	実質収支	2,184,418	1,259,269		
株式等譲渡所得割交付金	12,965	0.0	12,965	0.0					山振×	単年度収支	925,149	-302,201		
地方消費税交付金	2,872,793	2.3	2,872,793	5.2					過疎×	積立金	651,514	793,229		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都×	繰上償還金	-	172,090		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿×	積立金取崩し額	762,180	621,887		
自動車取得税交付金	126,969	0.1	126,969	0.2					中部×	実質単年度収支	814,483	41,231		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏					
地方特例交付金等	422,889	0.3	422,889	0.8					財政再建×					
児童手当特例交付金	166,393	0.1	166,393	0.3					指数表選定					
減収補填特例交付金	87,005	0.1	87,005	0.2					財源超過×					
特別交付金	169,491	0.1	169,491	0.3										
地方交付税	11,762,148	9.5	10,596,535	19.3										
普通交付税	10,596,535	8.5	10,596,535	19.3										
特別交付税	1,165,613	0.9	-	-										
(一般財源計)	55,202,601	44.4	54,036,988	98.3										
交通安全対策特別交付金	52,313	0.0	52,313	0.1										
分担金・負担金	1,207,585	1.0	-	-										
使用料	2,308,583	1.9	266,880	0.5										
手数料	572,869	0.5	51	0.0										
国庫支出金	30,958,991	24.9	-	-										
国庫提供交付金	311,608	0.3	311,608	0.6										
(特別区財調交付金)														
都道府県支出金	6,615,131	5.3	-	-										
財産収入	1,120,268	0.9	213,667	0.4										
寄附金	26,288	0.0	-	-										
繰入金	4,208,554	3.4	-	-										
繰越金	6,891,070	5.5	-	-										
諸収入	3,667,078	3.0	86,250	0.2										
地方債	11,147,742	9.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,464,642	2.8	-	-										
歳入合計	124,290,681	100.0	54,967,757	100.0										
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
普通税					普通税	38,354,740	98.0	-						
法定普通税					法定普通税	38,354,740	98.0	-						
市町村民税					市町村民税	16,384,915	41.9	-						
個人均等割					個人均等割	352,162	0.9	-						
所得割					所得割	12,212,438	31.2	-						
法人均等割					法人均等割	924,826	2.4	-						
法人税割					法人税割	2,895,489	7.4	-						
固定資産税					固定資産税	19,170,024	49.0	-						
うち純固定資産税					うち純固定資産税	18,742,126	47.9	-						
軽自動車税					軽自動車税	440,533	1.1	-						
市町村たばこ税					市町村たばこ税	2,359,268	6.0	-						
鉦産税					鉦産税	-	-	-						
特別土地保有税					特別土地保有税	-	-	-						
法定外普通税					法定外普通税	-	-	-						
目的税					目的税	784,518	2.0	-						
法定目的税					法定目的税	784,518	2.0	-						
入湯税					入湯税	18,802	0.0	-						
事業所税					事業所税	765,716	2.0	-						
都市計画税					都市計画税	-	-	-						
水利地益税等					水利地益税等	-	-	-						
法定外目的税					法定外目的税	-	-	-						
旧法による税					旧法による税	-	-	-						
合					合	39,139,258	100.0	-						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					歳出の状況 (単位千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充當一般財源等	議会費	699,966	0.6		
議会費					議会費	699,966	0.6	-	699,903	総務費	14,115,487	11.7	2,712,310	8,512,563
民生費					民生費	46,124,388	38.2	454,578	20,225,479	衛生費	7,619,110	6.3	658,216	6,031,071
労働費					労働費	216,042	0.2	-	50,972	労働費	216,042	0.2	-	50,972
農林水産業費					農林水産業費	100,810	0.1	2,864	74,411	農林水産業費	100,810	0.1	2,864	74,411
商工費					商工費	5,827,061	4.8	-	698,204	商工費	5,827,061	4.8	-	698,204
土木費					土木費	17,337,844	14.4	11,693,851	5,122,063	土木費	17,337,844	14.4	11,693,851	5,122,063
消防費					消防費	2,523,960	2.1	187,400	2,507,991	消防費	2,523,960	2.1	187,400	2,507,991
教育費					教育費	14,302,021	11.9	6,261,413	8,359,290	教育費	14,302,021	11.9	6,261,413	8,359,290
災害復旧費					災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
公債費					公債費	11,671,402	9.7	-	10,429,548	公債費	11,671,402	9.7	-	10,429,548
諸支出費					諸支出費	55,495	0.0	55,495	55,495	諸支出費	55,495	0.0	55,495	55,495
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計					歳出合計	120,593,586	100.0	22,026,127	62,766,990	歳出合計	120,593,586	100.0	22,026,127	62,766,990
経常経費充當一般財源等計					経常経費充當一般財源等計	9,887,319	国会 民計 健康 保険 状況 事業			経常経費充當一般財源等計	53,647,539千円			
經常収支比率					經常収支比率	91.8%				經常収支比率	97.6%			
(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				
歳入一般財源等					歳入一般財源等	66,091,524千円				歳入一般財源等	66,091,524千円			
その他					その他	5,314,229				その他	5,314,229			
実質収支					実質収支	-1,841,694				実質収支	-1,841,694			
再差引収支					再差引収支	-3,280,010				再差引収支	-3,280,010			
加入世帯数(世帯)					加入世帯数(世帯)	55,532				加入世帯数(世帯)	55,532			
被保険者数(人)					被保険者数(人)	104,379				被保険者数(人)	104,379			
被保険者1人当り					被保険者1人当り	63				被保険者1人当り	63			
保険税(料)収入額					保険税(料)収入額	133				保険税(料)収入額	133			
国庫支出金					国庫支出金	223				国庫支出金	223			
保険給付費					保険給付費					保険給付費				
区					区					区				
平成21年度(千円)					平成21年度(千円)					平成21年度(千円)				
平成20年度(千円)					平成20年度(千円)					平成20年度(千円)				
基準財政収入額					基準財政収入額	33,413,145				基準財政収入額	33,413,145			
基準財政需要額					基準財政需要額	44,040,601				基準財政需要額	44,040,601			
標準税収入額等					標準税収入額等	43,659,270				標準税収入額等	44,214,576			
標準財政規模					標準財政規模	57,720,447				標準財政規模	56,646,324			
財政力指数					財政力指数	0.77				財政力指数	0.77			
実質収支比率(%)					実質収支比率(%)	3.8				実質収支比率(%)	2.2			
経常一般財源等比率(%)					経常一般財源等比率(%)	95.2				経常一般財源等比率(%)	97.0			
公債費負担比率(%)					公債費負担比率(%)	15.8				公債費負担比率(%)	17.4			
健全化判断比率					健全化判断比率	-				健全化判断比率	-			
実質赤字比率(%)					実質赤字比率(%)	-				実質赤字比率(%)	-			
連結実質赤字比率(%)					連結実質赤字比率(%)	-				連結実質赤字比率(%)	-			
実質公債費比率(%)					実質公債費比率(%)	14.7				実質公債費比率(%)	15.1			
将来負担比率(%)					将来負担比率(%)	140.2				将来負担比率(%)	151.7			
積立金					積立金	3,107,872				積立金	3,107,872			
減価					減価	2,381,413				減価	2,381,413			
現在高					現在高	8,778,331				現在高	8,778,331			
地方債現在高					地方債現在高	126,993,963				地方債現在高	125,046,620			
(償還率)					(償還率)									

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	89,769人 86,744人 3.5%	産 業 構 造				都道府県名 47 沖縄県	団体名 2051 宜野湾市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 1 - 5					
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅 基本 人口	22.3.31 21.3.31 増減率	92,062人 91,264人 0.9%	区 分	17年国調	12年国調	面積 (km ²) 19.70	人口密度 (人) 4,557	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	334 0.9	262 0.7			収 支 状 況	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額 31,016,415 27,369,653					
					第2次	5,375 15.1	6,205 17.4					歳出総額 30,212,343 25,547,363					
					第3次	29,283 82.2	28,766 80.5					歳入歳出差引 804,072 1,822,290					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源 156,753 1,568,306							
区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
地方譲与税	8,801,026	28.4	8,801,026	59.7	普通税	8,800,309	100.0	-	-	一般職員	545	1,618,105	2,969				
地方交付金	169,223	0.5	169,223	1.1	法定普通税	8,800,309	100.0	-	-	うち消防職員	83	247,091	2,977				
配当交付金	25,164	0.1	25,164	0.2	市町村民税	3,710,428	42.2	-	-	うち技能労務員	50	143,850	2,877				
株式等譲渡所得割交付金	3,628	0.0	3,628	0.0	個人均等割	103,647	1.2	-	-	教育公務員	35	108,625	3,104				
地方消費税交付金	639,385	2.1	639,385	4.3	所得割	3,108,288	35.3	-	-	臨時職員	-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	149,486	1.7	-	-	合計	580	1,726,730	2,977				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	349,007	4.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
自動車取得税交付金	37,993	0.1	37,993	0.3	固定資産税	4,393,335	49.9	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	8,109		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,363,715	49.6	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	7,420		
地方特例交付金等	105,668	0.3	105,668	0.7	軽自動車税	207,740	2.4	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
児童手当特例交付金	59,550	0.2	59,550	0.4	市町村たばこ税	488,806	5.6	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	8.04.01	6,720		
減収補填特例交付金	24,448	0.1	24,448	0.2	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	10.04.01	4,790		
特別交付金	21,670	0.1	21,670	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.04.01	4,260		
地方交付税	4,766,501	15.4	4,259,998	28.9	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	26	10.04.01	4,000		
普通交付税	4,259,998	13.7	4,259,998	28.9	目的税	717	0.0	-	-	区 分 平成21年度 (千円)				平成20年度 (千円)			
特別交付税	506,503	1.6	-	-	法定目的税	717	0.0	-	-	基準財政収入額				7,456,792			
(一般財源計)	14,551,841	46.9	14,045,338	95.3	入湯税	717	0.0	-	-	基準財政需要額				11,739,184			
交通安全対策特別交付金	15,043	0.0	15,043	0.1	事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等				9,668,270			
分担金・負担金	435,840	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模				15,058,801			
使用料	260,718	0.8	12,801	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数				0.64			
手数料	159,919	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)				4.3			
国庫支出金	5,872,724	18.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)				97.8			
国 ^有 提供交付金	523,238	1.7	523,238	3.6	合計	8,801,026	100.0	-	-	公債費負担比率(%)				11.8			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
都道府県支出金	2,407,361	7.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)			
財産収入	202,843	0.7	132,967	0.9	議会費	272,371	0.9	-	272,371	基礎財政収入額		7,456,792	7,484,203				
寄附金	49,855	0.2	-	-	総務費	5,507,485	18.2	275,225	4,993,279	基準財政需要額		11,739,184	11,781,357				
繰入金	1,813,380	5.8	-	-	民生費	10,729,577	35.5	221,841	5,192,745	標準税収入額等		9,668,270	9,695,494				
繰越金	1,822,290	5.9	-	-	衛生費	1,739,076	5.8	1,412	1,158,828	標準財政規模		15,058,801	14,715,909				
諸収入	302,830	1.0	2,900	0.0	労働費	147,737	0.5	-	66,921	財政力指数		0.64	0.64				
地方債	2,598,533	8.4	-	-	農林水産業費	113,813	0.4	57,636	63,572	実質収支比率(%)		4.3	1.7				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	188,572	0.6	1,312	144,150	経常一般財源等比率(%)		97.8	99.1				
うち臨時財政対策債	1,130,533	3.6	-	-	土木費	3,542,563	11.7	2,511,311	1,506,441	公債費負担比率(%)		11.8	13.1				
歳入合計	31,016,415	100.0	14,732,287	100.0	消防費	735,959	2.4	49,217	706,541	健全化判断比率		-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
人件費	5,341,065	17.7	5,139,866	4,759,040	議会費	272,371	0.9	-	272,371	実質赤字比率(%)		-	-				
うち職員給	3,070,905	10.2	2,913,787	-	総務費	5,507,485	18.2	275,225	4,993,279	連結実質赤字比率(%)		-	-				
扶助費	6,960,929	23.0	2,324,408	2,298,795	民生費	10,729,577	35.5	221,841	5,192,745	実質公債費比率(%)		12.2	12.9				
公債費	2,509,620	8.3	2,385,298	2,385,298	衛生費	1,739,076	5.8	1,412	1,158,828	将来負担比率(%)		88.8	74.7				
内 ^元 利償還金	2,498,089	8.3	2,373,767	2,373,767	労働費	147,737	0.5	-	66,921	積立金		993,036	1,209,470				
(義務的経費計)	14,811,614	49.0	9,849,572	9,443,133	農林水産業費	113,813	0.4	57,636	63,572	減債		168,811	167,365				
物件費	3,769,391	12.5	3,087,094	2,687,894	商工費	188,572	0.6	1,312	144,150	現在高		3,979,074	5,067,687				
維持補修費	97,309	0.3	91,579	91,062	土木費	3,542,563	11.7	2,511,311	1,506,441	地方債現在高		26,906,009	26,284,549				
補助費等	3,137,576	10.4	2,286,546	748,052	消防費	735,959	2.4	49,217	706,541	（債務負担行為） 物件等購入 保証・補償		39,828	736,414				
うち一部事務組合負担金	739,338	2.4	285,645	285,645	教育費	4,725,570	15.6	1,941,222	2,938,207	その他		2,497,341	2,695,064				
繰出金	2,922,514	9.7	2,498,936	1,344,683	災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		828,026	823,615				
積立金	391,923	1.3	316,503	-	公債費	2,509,620	8.3	-	2,385,298	徴収率(%)		95.7	88.0				
投資・出資金・貸付金	22,840	0.1	1,496	1,156	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税		96.6	90.1				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税		94.5	85.3				
投資的経費	5,059,176	16.7	1,296,627	14,315,980	歳出合計	30,212,343	100.0	5,059,176	19,428,353	国会 国民健康保険 状況		1,261,593	1,138,373				
うち人件費	175,572	0.6	87,718	14,315,980	経常経費充当一般財源等計	14,315,980	46.8	-	-	実質収支 再差引収支		-566,276	-1,026,477				
普通建設事業費	5,059,176	16.7	1,296,627	14,315,980	経常収支比率	90.2%	97.2%	-	-	加入世帯数(世帯)		16,739	16,739				
うち補助	4,184,822	13.9	647,124	14,315,980	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	14,315,980	46.8	-	-	被保険者数(人)		33,391	33,391				
うち単独	874,354	2.9	649,503	14,315,980	歳入一般財源等	14,315,980	46.8	-	-	被保険者 1人当り		57	57				
災害復旧事業費	-	-	-	-	繰上金	1,156	0.0	-	-	保険税(料)収入額		132	132				
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入合計	31,016,415	100.0	-	-	国庫支出金		132	132				
歳出合計	30,212,343	100.0	19,428,353	20,232,425	その他	1,138,373	3.8	-	-	保険給付費		201	201				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	45,183人 43,302人 4.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		229.00	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	48,089人 47,973人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	197	47	2077	地方交付税種地	1-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3,711	3,852	15,132	13,232	70.7	66.8	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
地方税	4,323,908	19.3	4,323,908	37.2	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	収	歳入総額	22,361,126	19,933,716					
地方譲与税	300,158	1.3	300,158	2.6	旧産炭	×	旧産炭	×	山振	×	支	歳出総額	21,764,244	19,666,750					
利子割交付金	11,180	0.0	11,180	0.1	過疎	×	首都	×	近畿	×	支	歳入歳出差引	596,882	266,966					
配当割交付金	1,607	0.0	1,607	0.0	過疎	×	中部	×	市町村圏	×	支	翌年度に繰越すべき財源	145,077	98,447					
株式等譲渡所得割交付金	1,460	0.0	1,460	0.0	普通税	-	法定普通税	-	市町村圏	×	支	実質収支	451,805	168,519					
地方消費税交付金	369,615	1.7	369,615	3.2	法定普通税	-	市町村民税	-	市町村圏	×	支	単年度収支	283,286	-181,341					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	-	所得割	-	市町村圏	×	支	積立金	187,228	379,038					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	法人税割	-	市町村圏	×	支	繰上償還金	200,022	94,194					
自動車取得税交付金	35,647	0.2	35,647	0.3	法人税割	-	固定資産税	-	市町村圏	×	支	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	うち純固定資産税	-	市町村圏	×	支	実質単年度収支	670,536	291,891					
地方特例交付金等	56,358	0.3	56,358	0.5	軽自動車税	-	市町村たばこ税	-	市町村圏	×	支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	31,184	0.1	31,184	0.3	市町村民税	-	特別土地保有税	-	市町村圏	×	支	一般職員	438	1,423,938	3,251				
減収補填特例交付金	18,184	0.1	18,184	0.2	市町村民税	-	法定外普通税	-	市町村圏	×	支	うち消防職員	54	161,784	2,996				
特別交付金	6,990	0.0	6,990	0.1	市町村民税	-	目的税	-	市町村圏	×	支	うち技能労務員	36	112,932	3,137				
地方交付税	6,885,860	30.8	6,417,634	55.2	市町村民税	-	法定目的税	-	市町村圏	×	支	教育公務員	30	103,928	3,464				
普通交付税	6,417,634	28.7	6,417,634	55.2	市町村民税	-	入湯税	-	市町村圏	×	支	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	468,226	2.1	-	-	市町村民税	-	事業所税	-	市町村圏	×	支	合計	468	1,527,866	3,265				
(一般財源計)	11,985,793	53.6	11,517,567	99.0	市町村民税	-	都市計画法	-	市町村圏	×	支	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	5,588	0.0	5,588	0.0	市町村民税	-	水利地益税等	-	市町村圏	×	支	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	8,100	
分担金・負担金	112,971	0.5	-	-	市町村民税	-	法定外目的税	-	市町村圏	×	支	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,500	
使用料	284,294	1.3	34,161	0.3	市町村民税	-	旧法による税	-	市町村圏	×	支	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-	
手数料	110,212	0.5	716	0.0	市町村民税	-	合 計	4,323,908	100.0	市町村圏	×	支	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,970
国庫支出金	4,938,574	22.1	-	-	市町村民税	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	4,081,469	4,092,298				
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	200	0.0	200	0.0	市町村民税	-	議会費	221,482	1.0	-	-	標準財政需要額	10,508,704	10,359,264					
都道府県支出金	2,033,174	9.1	-	-	市町村民税	-	民生費	3,197,498	14.7	82,131	2,256,216	標準税収入額等	5,210,197	5,207,437					
財産収入	191,542	0.9	52,568	0.5	市町村民税	-	衛生費	6,424,098	29.5	8,666	3,392,035	標準財政規模	12,201,673	11,839,594					
寄附金	7,473	0.0	-	-	市町村民税	-	労働費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	財政力指数	0.40	0.40					
繰入金	382,150	1.7	-	-	市町村民税	-	農林水産業費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	実質収支比率(%)	3.7	1.4					
繰越金	266,966	1.2	-	-	市町村民税	-	商工費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	経常一般財源等比率(%)	95.3	97.8					
諸収入	209,547	0.9	17,731	0.2	市町村民税	-	土木費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	公債費負担比率(%)	19.3	19.5					
地方債	1,832,642	8.2	-	-	市町村民税	-	消防費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	健全化判断比率	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	-	教育費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	実質赤字比率(%)	-	-					
うち臨時財政対策債	573,842	2.6	-	-	市町村民税	-	災害復旧費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	連結実質赤字比率(%)	-	-					
歳入合計	22,361,126	100.0	11,628,531	100.0	市町村民税	-	公債費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	実質公債費比率(%)	15.4	16.3					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	221,482	1.0	-	-	標準財政規模	12,201,673	11,839,594						
人件費	4,222,488	19.4	3,929,060	3,744,513	30.7	総務費	3,197,498	14.7	82,131	2,256,216	財政力指数	0.40	0.40						
うち職員給	2,813,727	12.9	2,552,467	-	-	民生費	6,424,098	29.5	8,666	3,392,035	実質収支比率(%)	3.7	1.4						
扶助費	3,905,741	17.9	1,294,237	1,291,164	10.6	衛生費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	経常一般財源等比率(%)	95.3	97.8						
公債費	2,836,008	13.0	2,807,440	2,607,418	21.4	労働費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	公債費負担比率(%)	19.3	19.5						
内訳	2,826,326	13.0	2,797,758	2,597,736	21.3	農林水産業費	1,721,959	7.9	1,215,050	779,777	健全化判断比率	-	-						
元利償還金	9,682	0.0	9,682	9,682	0.1	商工費	267,203	1.2	52,486	242,958	実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	10,964,237	50.4	8,030,737	7,643,095	62.6	土木費	2,806,674	12.9	1,860,631	853,703	連結実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	2,454,344	11.3	2,045,079	1,829,165	15.0	消防費	458,485	2.1	4,586	417,036	実質公債費比率(%)	15.4	16.3						
維持補修費	131,118	0.6	100,035	44,841	0.4	教育費	2,460,895	11.3	653,498	1,801,514	将来負担比率(%)	109.0	122.3						
補助費等	1,414,361	6.5	568,460	218,753	1.8	災害復旧費	16	0.0	-	16	積立金	1,202,242	1,015,014						
うち一部事務組合負担金	40,896	0.2	40,896	40,896	0.3	公債費	2,836,008	13.0	-	2,807,440	減債	40,601	200,000						
繰出金	2,101,172	9.7	1,821,710	1,087,821	8.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	866,753	549,639						
積立金	568,674	2.6	566,739	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,666,686	21,251,588						
投資・出資金・貸付金	115,210	0.5	38,410	-	-	歳出合計	21,764,244	100.0	4,015,128	13,985,217	(債務負担行為額)	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	221,482	1.0	-	-	物件等購入	-	-						
投資的経費	4,015,128	18.4	814,047	10,823,675千円	88.7%	民生費	6,424,098	29.5	8,666	3,392,035	保証・補償	-	36,200						
うち人件費	62,445	0.3	1,064	-	-	衛生費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	その他	221,339	282,637						
普通建設事業費	4,015,128	18.4	814,047	814,047	93.1%	労働費	1,358,398	6.2	138,080	1,201,512	収益事業収入	-	-						
うち補助	3,001,247	13.8	121,666	121,666	93.1%	農林水産業費	1,721,959	7.9	1,215,050	779,777	土地開発基金現在高	-	-						
うち単独	810,290	3.7	583,290	583,290	93.1%	商工費	267,203	1.2	52,486	242,958	徴収率(%)	95.8	88.0						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	土木費	2,806,674	12.9	1,860,631	853,703	現・計	97.1	92.2						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消防費	458,485	2.1	4,586	417,036	市町村民税	97.1	92.2						
歳出合計	21,764,244	100.0	13,985,217	14,582,099千円	88.7%	教育費	2,460,895	11.3	653,498	1,801,514	純固定資産税	94.3	83.9						
					経常一般財源等		歳入一般財源等		歳出一般財源等		国庫支出金		113		113				
					経常収支比率		歳入一般財源等		歳出一般財源等		国庫支出金		113		113				
					88.7%		14,582,099千円		14,582,099千円		国庫支出金		113		113				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		14,582,099千円		14,582,099千円		国庫支出金		113		113				
					経常経費充当一般財源等計		14,582,099千円		14,582,099千円		国庫支出金		113		113				
					10,823,675千円		14,582,099千円		14,582,099千円		国庫支出金		113		113				
					経常収支比率		14,582,099千円		14,582,099千円		国庫支出金		113		113				
					88.7%		14,582,099千円		14,582,099千円		国庫支出金		113		113				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		14,582,099千円		14,582,099千円		国庫支出金		113		113				
					歳入一般財源等		14,582,099千円		14,582,099千円		国庫支出金		113		113				
					14,582,099千円		14,582,099千円		14,582,099千円		国庫支出金		113		113				
					14,582,099千円		14,582,099千円		14,582,099千円		国庫支出金		113		113				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口		17年国調		12年国調		106,049人 102,734人 3.2%		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型							
		住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31		増減率		110,894人 110,285人 0.6%		区 分		47		2085		- 3							
										第 1 次		面積(km ²) 19.09		沖 縄 県		浦 添 市							
										第 2 次		人口密度(人) 5,555											
歳入の状況(単位千円・%)										第 3 次		指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区 分										7,250		8,129		歳入総額		38,315,225		32,885,829					
決 算 額										16.2		18.3		歳出総額		37,371,155		31,971,566					
構成比										36,898		35,528		歳入歳出差引		944,070		914,263					
経常一般財源等										82.4		80.1		翌年度に繰越すべき財源		250,996		209,639					
構成比														実質収支		693,074		704,624					
市町村税の状況(単位千円・%)														単年度収支		-11,550		33,174					
区 分										収入		超過課税分		積立金		351,000		608,000					
普通税										13,016,053		99.9		繰上償還金		-		7,344					
法定普通税										13,016,053		99.9		積立金取崩し額		550,000		600,000					
市町村民税										5,251,303		40.3		実質単年度収支		-210,550		48,518					
個人均等割										130,027		1.0		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)					
所得割										3,814,044		29.3		一般職員		650		2,046,200					
法人均等割										278,150		2.1		うち消防職員		94		284,820					
法人税割										1,029,082		7.9		うち技能労務員		7		19,761					
固定資産税										6,124,545		47.0		教育公務員		57		201,013					
うち純固定資産税										6,036,326		46.4		臨時職員		-		-					
軽自動車税										247,547		1.9		合 計		707		2,247,213					
市町村たばこ税										1,392,658		10.7		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数					
鉦産税										-		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長					
特別土地保有税										-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長					
法定外普通税										-		-		退職手当		火葬場		収入役					
目的税										7,232		0.1		事務機共同		常備消防		教育長					
法定目的税										7,232		0.1		税務事務		小学校		議会議長					
入湯税										7,232		0.1		老人福祉		中学校		議会副議長					
事業所税										-		-		伝染病		その他		議会議員					
都市計画税										-		-		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
水利地益税等										-		-		基準財政収入額		10,727,359		10,989,022					
法定外目的税										-		-		基準財政需要額		14,439,605		14,477,259					
旧法による税										-		-		標準税収入額等		13,964,735		14,327,688					
合 計										13,023,285		100.0		標準財政規模		18,967,070		18,670,106					
歳入合計										38,315,225		100.0		財政力指数		0.75		0.76					
性質別歳出の状況(単位千円・%)										区 分		決算額(A)		構成比		標準財政収入額		14,439,605		14,477,259			
区 分										決 算 額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準税収入額等		13,964,735			
人件費										6,339,632		17.0		-		-		標準財政規模		18,967,070			
うち職員給										3,983,832		10.7		-		-		財政力指数		0.75			
扶助費										8,719,109		23.3		-		-		実質収支比率(%)		3.7			
公債費										3,528,882		9.4		-		-		経常一般財源等比率(%)		98.4			
内元利償還金										3,528,140		9.4		-		-		公債費負担比率(%)		15.3			
一時借入金利息										742		0.0		-		-		健全化判断比率		-			
(義務的経費計)										18,587,623		49.7		-		-		実質赤字比率(%)		-			
物件費										4,945,174		13.2		-		-		連結実質赤字比率(%)		-			
維持補修費										296,753		0.8		-		-		実質公債費比率(%)		11.5			
補助費等										2,957,885		7.9		-		-		将来負担比率(%)		116.5			
うち一部事務組合負担金										214,206		0.6		-		-		積立金		994,000			
繰出金										3,533,470		9.5		-		-		減価		120,000			
積立金										464,170		1.2		-		-		現在高		1,520,546			
投資・出資金・貸付金										35,450		0.1		-		-		地方債現在高		34,676,086			
前年度繰上充用金										-		-		-		-		(債務負担行為)		1,352,541			
投資的経費										6,550,630		17.5		-		-		物件等購入		-			
うち人件費										299,290		0.8		-		-		保証・補償		-			
内普通建設事業費										6,550,630		17.5		-		-		その他		2,391,145			
うち補助										4,265,735		11.4		-		-		実質的なもの		-			
うち単独										2,284,895		6.1		-		-		収益事業収入		-			
災害復旧事業費										-		-		-		-		土地開発基金現在高		379,000			
失業対策事業費										-		-		-		-		(徴収率)		97.8			
歳出合計										37,371,155		100.0		21,753,416		-		市町村民税		97.7			
																		純固定資産税		97.5			
経常経費充当一般財源等計										18,221,961千円		91.1%		97.7%		国 会		実 質 収 支		-185,594			
経常収支比率										91.1%		97.7%		国 民 健 康 保 険 事 業 況		再 差 引 収 支		-1,058,418					
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														加 入 世 帯 数 (世 帯)		18,108							
歳入一般財源等										22,697,486千円				被 保 険 者 数 (人)		36,338							
繰上														被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費		59							
歳出														保 険 税 (料) 収 入 額		132							
その他										1,447,660				国 庫 支 出 金		132							
														保 險 給 付 費		209							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口 増減率		17年国調 12年国調 増減率		59,463人 56,606人 5.0%		産業構造		都道府県名 47 沖縄県		団体名 2093 名護市		市町村類型 - 1 地方交付税種地 1-3							
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本 人口		22.3.31 21.3.31 増減率		59,869人 59,742人 0.2%		区分		17年国調 12年国調		面積(km ²) 210.37		人口密度(人) 283							
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		1,978 8.3		2,146 8.9							
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		3,917 16.4		4,887 20.3							
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		17,708 74.0		17,026 70.7							
市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
普通税					5,415,022		100.0		-		-		旧新産 ×		歳入総額		29,464,742		30,702,016					
法定普通税					5,415,022		100.0		-		-		旧工特 ×		歳出総額		28,389,820		29,977,539					
市町村民税					2,062,869		38.1		-		-		旧工特 ×		歳入歳出差引		1,074,922		724,477					
個人均等割					64,541		1.2		-		-		低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源		337,172		142,195					
所得割					1,547,768		28.6		-		-		旧産炭 ×		実質収支		737,750		582,282					
法人均等割					133,969		2.5		-		-		山振 ×		単年度収支		155,468		-66,405					
法人税割					316,591		5.8		-		-		過疎 ×		積立金		760,597		764,601					
固定資産税					2,922,457		54.0		-		-		首都 ×		繰上償還金		28,849		219,801					
うち純固定資産税					2,742,471		50.6		-		-		近畿 ×		積立金取崩し額		396,356		464,389					
軽自動車税					134,089		2.5		-		-		中部 ×		実質単年度収支		548,558		453,608					
市町村たばこ税					276,661		5.1		-		-		市町村圏		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
鉱産税					18,946		0.3		-		-		財政再建 ×		一般職員		484		1,478,620		3,055			
特別土地保有税					-		-		-		-		指数表選定 ×		うち消防職員		59		158,179		2,681			
法定外普通税					-		-		-		-		財源超過 ×		うち技能労務員		29		84,013		2,897			
目的税					-		-		-		-		一般職員等		教育公務員		26		73,842		2,840			
法定目的税					-		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
入湯税					-		-		-		-		議員公務災害		し尿処理 ×		市区町村長		1		15.12.01		8,690	
事業所税					-		-		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理 ×		副市区町村長		1		15.12.01		7,060	
都市計画税					-		-		-		-		退職手当		火葬場 ×		収入役		-		-		-	
水利地益税等					-		-		-		-		事務機共同 ×		常備消防 ×		教育長		1		15.12.01		6,480	
法定外目的税					-		-		-		-		税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		13.06.01		4,840	
旧法による税					-		-		-		-		老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		13.06.01		4,260	
合 計					5,415,022		100.0		-		-		伝染病 ×		その他		議会議員		25		13.06.01		4,000	
歳入合計					29,464,742		100.0		12,728,489		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		5,220,638		4,939,914					
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		基準財政需要額		10,202,869		10,127,022					
人件費					4,626,466		16.3		4,520,443		4,425,287		32.9		標準税収入額等		6,752,270		6,380,616					
うち職員給					2,903,644		10.2		2,855,179		-		-		標準財政規模		12,458,008		12,149,024					
扶助費					5,654,482		19.9		1,770,781		1,752,627		13.0		財政力指数		0.50		0.49					
公債費					2,324,259		8.2		2,200,031		2,171,182		16.1		実質収支比率(%)		5.9		4.8					
内訳					元利償還金		2,320,203		2,195,975		2,167,126		16.1		経常一般財源等比率(%)		102.2		111.6					
一時借入金利息					4,056		0.0		4,056		4,056		0.0		公債費負担比率(%)		13.1		14.6					
(義務的経費計)					12,605,207		44.4		8,491,255		8,349,096		62.0		健全化判断比率		-		-					
物件費					2,879,825		10.1		2,140,050		1,884,060		14.0		連結実質赤字比率(%)		-		-					
維持補修費					194,278		0.7		181,609		60,122		0.4		実質公債費比率(%)		11.8		13.1					
補助費等					2,877,328		10.1		947,724		520,171		3.9		将来負担比率(%)		81.1		94.5					
うち一部事務組合負担金					65,892		0.2		63,357		36,322		0.3		積立金		1,528,177		1,163,936					
繰出金					2,520,302		8.9		2,220,813		1,606,220		11.9		減価		189,666		218,516					
積立金					885,052		3.1		766,361		-		-		現在高		2,097,849		1,995,254					
投資・出資金・貸付金					11,380		0.0		11,380		-		-		地方債現在高		22,174,173		21,983,209					
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		（債務負担行為）		25,074		108,444					
投資的経費					6,416,448		22.6		1,180,184		経常経費充当一般財源等計		12,419,669千円		国会		実質収支		-142,718					
うち人件費					38,561		0.1		38,561		-		-		国民健康保険		再差引収支		-260,595					
普通建設事業費					6,395,346		22.5		1,174,502		経常収支比率		92.3%		国民健康保険の状況		加入世帯数(世帯)		10,751					
うち補助					5,010,253		17.6		61,321		97.6%		-		被保険者数(人)		20,717		-					
うち単独					1,352,725		4.8		1,094,413		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		被保険者1人当り		保険料(料)収入額		53					
災害復旧事業費					21,102		0.1		5,682		歳入一般財源等		16,811,424千円		国民健康保険		1,124,460		146					
失業対策事業費					-		-		-		繰上		-		その他		1,167,818		217					
歳出合計					28,389,820		100.0		15,939,376		-		-		歳出		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	55,816人 54,974人 1.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 47 沖縄県	団 体 名 2107 糸満市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,875	1,944	46.63	47	2107	地方交付税種地	1-3		
地方譲与税	4,377,973	18.0	4,377,973	42.0	第 2 次	4,346	4,713	1,197	沖縄県	糸満市	地方交付税種地	1-3		
地方割交付金	154,989	0.6	154,989	1.5	第 3 次	16,794	15,758							
利子割交付金	11,172	0.0	11,172	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
配当割交付金	1,610	0.0	1,610	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株式等譲渡所得割交付金	1,446	0.0	1,446	0.0	普 通 税	4,377,973	100.0	-						
地方消費税交付金	408,744	1.7	408,744	3.9	法 定 普 通 税	4,377,973	100.0	-						
ゴルフ場利用税交付金	47,006	0.2	47,006	0.5	市 町 村 民 税	1,682,347	38.4	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	58,379	1.3	-						
自動車取得税交付金	34,587	0.1	34,587	0.3	所 得 割	1,368,978	31.3	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	95,953	2.2	-						
地方特例交付金等	60,656	0.2	60,656	0.6	法 人 税 割	159,037	3.6	-						
児童手当特例交付金	34,364	0.1	34,364	0.3	固 定 資 産 税	2,286,703	52.2	-						
減収補填特例交付金	19,817	0.1	19,817	0.2	うち純固定資産税	2,214,702	50.6	-						
特別交付金	6,475	0.0	6,475	0.1	軽自動車税	142,273	3.2	-						
地方交付税	5,726,838	23.5	5,244,156	50.4	市町村たばこ税	265,365	6.1	-						
普通交付税	5,244,156	21.5	5,244,156	50.4	鉦産税	1,285	0.0	-						
特別交付税	482,682	2.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	10,825,021	44.4	10,342,339	99.3	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	7,457	0.0	7,457	0.1	目 的 税	-	-	-						
分担金・負担金	230,863	0.9	1,500	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-						
使用料	160,464	0.7	8,805	0.1	入 湯 税	-	-	-						
手数料	96,772	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国庫支出金	4,671,718	19.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	11,891	0.0	11,891	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
都道府県支出金	1,571,105	6.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
財産収入	59,186	0.2	36,349	0.3	旧法による税	-	-	-						
寄附金	1,864,439	7.6	-	-	合 計	4,377,973	100.0	-						
繰入金	854,114	3.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
繰越金	1,179,893	4.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
諸収入	261,258	1.1	5,284	0.1	議 会 費	239,918	1.0	-	239,918					
地方債	2,588,000	10.6	-	-	総 務 費	3,759,506	15.7	39,867	3,599,027					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	8,002,742	33.5	47,004	3,937,576					
うち臨時財政対策債	691,700	2.8	-	-	衛 生 費	1,342,877	5.6	-	1,203,717					
歳入合計	24,382,181	100.0	10,413,625	100.0	労 働 費	24,214	0.1	-	23,691					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	741,374	3.1	358,990	434,104					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	商 工 費	1,031,399	4.3	-	91,857					
人件費	3,402,503	14.2	3,163,415	3,094,352	土 木 費	1,674,624	7.0	1,225,328	881,484					
うち職員給	2,167,945	9.1	1,959,015	-	消 防 費	374,657	1.6	3,330	371,655					
扶助費	5,115,637	21.4	1,665,819	1,578,198	教 育 費	4,268,503	17.9	2,797,287	1,680,759					
公債費	2,443,778	10.2	2,432,641	2,432,480	災 害 復 旧 費	-	-	-	-					
内元利償還金	2,438,506	10.2	2,427,369	2,427,208	公 債 費	2,443,778	10.2	-	2,432,641					
一時借入金利息	5,272	0.0	5,272	5,272	諸 支 出 費	-	-	-	-					
(義務的経費計)	10,961,918	45.9	7,261,875	7,105,030	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
物件費	1,655,352	6.9	1,362,028	1,027,732	歳 出 合 計	23,903,592	100.0	4,471,806	14,896,429					
維持補修費	175,027	0.7	119,571	97,144	経 常 収 支 比 率									
補助費等	2,387,227	10.0	1,259,827	1,036,919	96.9%	103.3%								
うち一部事務組合負担金	801,207	3.4	801,207	777,004	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)									
繰出金	2,151,779	9.0	1,839,956	1,480,863	歳 入 一 般 財 源 等	15,375,018								
積立金	2,082,303	8.7	2,082,303	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,095,258								
投資・出資金・貸付金	18,180	0.1	8,340	8,340	そ の 他									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	国 会 費	239,918								
投資的経費	4,471,806	18.7	962,529	962,529	総 務 費	3,759,506								
うち人件費	180,500	0.8	180,478	-	民 生 費	8,002,742								
内普通建設事業費	4,471,806	18.7	962,529	962,529	衛 生 費	1,342,877								
うち補助	1,816,324	7.6	43,947	43,947	労 働 費	24,214								
うち単独	2,631,759	11.0	907,559	907,559	農 林 水 産 業 費	741,374								
災害復旧事業費	-	-	-	-	商 工 費	1,031,399								
失業対策事業費	-	-	-	-	土 木 費	1,674,624								
歳出合計	23,903,592	100.0	14,896,429	14,896,429	消 防 費	374,657								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		増減率		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名	団体名	市町村類型	- 3																									
				47	2115								49.00		2,580		沖縄県	沖縄市	地方交付税種地	1-5																										
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調		12年国調		増減率				指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				収入	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																							
地方交付税	12,144,764	24.6	12,144,764	48.3	730	840	1.5	1.8	普通税	12,144,764	100.0	-	-	-	49,323,359	43,039,821	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
地方譲与税	289,400	0.6	289,400	1.2	8,589	9,506	17.7	20.0	法定普通税	12,144,764	100.0	-	-	-	48,104,422	41,717,402	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
地方割交付金	32,376	0.1	32,376	0.1	38,221	36,624	78.6	77.1	市町村民税	4,777,204	39.3	-	-	-	1,218,937	1,322,419	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
配当割交付金	4,669	0.0	4,669	0.0					個人均等割	135,990	1.1	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
株式等譲渡所得割交付金	4,182	0.0	4,182	0.0					所得割	3,970,666	32.7	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
地方消費税交付金	969,780	2.0	969,780	3.9					法人均等割	200,655	1.7	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					法人税割	469,893	3.9	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					固定資産税	6,508,503	53.6	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
自動車取得税交付金	64,793	0.1	64,793	0.3					うち純固定資産税	6,307,482	51.9	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-					軽自動車税	275,860	2.3	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
地方特例交付金等	172,790	0.4	172,790	0.7					市町村たばこ税	583,197	4.8	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
児童手当特例交付金	89,136	0.2	89,136	0.4					鉦産税	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
減収補填特例交付金	46,655	0.1	46,655	0.2					特別土地保有税	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
特別交付金	36,999	0.1	36,999	0.1					法定外普通税	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
地方交付税	9,812,010	19.9	8,974,388	35.7					目的税	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
普通交付税	8,974,388	18.2	8,974,388	35.7					法定目的税	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
特別交付税	837,622	1.7	-	-					入湯税	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
(一般財源計)	23,494,764	47.6	22,657,142	90.1					事業所税	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
交通安全対策特別交付金	20,521	0.0	20,521	0.1					都市計画税	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
分担金・負担金	410,145	0.8	-	-					水利地益税等	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
使用料	526,502	1.1	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
手数料	226,554	0.5	-	-					旧法による税	-	-	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
国庫支出金	13,203,981	26.8	-	-					合	12,144,764	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
国庫有提供交付金(特別区財調交付金)	1,353,489	2.7	1,353,489	5.4					歳入合計	49,323,359	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
都道府県支出金	3,051,078	6.2	-	-					目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																					
財産収入	1,131,348	2.3	1,045,767	4.2					歳入合計	49,323,359	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
寄附金	25,604	0.1	-	-					歳入合計	49,323,359	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
繰入金	1,711,865	3.5	-	-					歳入合計	49,323,359	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
繰越金	1,322,419	2.7	-	-					歳入合計	49,323,359	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
諸収入	540,904	1.1	61,807	0.2					歳入合計	49,323,359	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
地方債	2,304,185	4.7	-	-					歳入合計	49,323,359	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					歳入合計	49,323,359	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
うち臨時財政対策債	1,508,085	3.1	-	-					歳入合計	49,323,359	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
歳入合計	49,323,359	100.0	25,138,726	100.0					歳入合計	49,323,359	100.0	-	-	-	185,960	310,938	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	455,318																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	総務	民生	衛生	労働	農林水産業	商工	土木	消防	教育	災害復旧	公債	諸支出	前年度繰上充用金	歳出合計	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(債務負担行為)	物件等購入保証・補償	その他	土地開発基金現在高	合計	市町村民税	純固定資産税
人件費	8,310,449	17.3	7,875,896	7,343,245	27.6	340,686	5,561,892	21,079,438	2,635,614	428,114	392,041	2,610,555	3,162,469	1,021,995	6,640,874	-	4,230,744	-	-	48,104,422	340,686	-	10,526,752	19,518,693	13,669,176	24,151,649	0.54	4.3	104.1	-	-	12.3	83.8	3,230,000	調	3,338,832	-	531,996	-	300,000	95.4	85.7	95.1	85.4		
うち職員給	4,824,659	10.0	4,472,671	-	-	-	5,561,892	21,079,438	2,635,614	428,114	392,041	2,610,555	3,162,469	1,021,995	6,640,874	-	4,230,744	-	-	48,104,422	-	340,686	10,526,752	19,518,693	13,669,176	24,151,649	4.3	104.1	-	-	12.3	83.8	3,230,000	調	3,338,832	-	531,996	-	300,000	95.4	85.7	95.1	85.4			
扶助費	13,739,239	28.6	4,262,750	4,261,342	16.0	309,130	5,561,892	21,079,438	2,635,614	428,114	392,041	2,610,555	3,162,469	1,021,995	6,640,874	-	4,230,744	-	-	48,104,422	-	-	19,518,693	19,518,693	13,669,176	4.3	104.1	-	-	-	-	3,230,000	調	3,338,832	-	531,996	-	300,000	95.4	85.7	95.1	85.4				
公債費	4,230,744	8.8	4,078,133	4,078,133	15.3	410,475	5,561,892	21,079,438	2,635,614	428,114	392,041	2,610,555	3,162,469	1,021,995	6,640,874	-	4,230,744	-	-	48,104,422	-	-	13,669,176	13,669,176	13,669,176	4.3	104.1	-	-	-	-	3,230,000	調	3,338,832	-	531,996	-	300,000	95.4	85.7	95.1	85.4				
内元利償還金	4,222,946	8.8	4,070,335	4,070,335	15.3	1,190	5,561,892	21,079,438	2,635,614	428,114	392,041	2,610,555	3,162,469	1,021,995	6,640,874	-	4,230,744	-	-																											

平成21年度 決算状況		人口	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
			増減率	52,516人	50,198人	4.6%	区分	17年国調							12年国調
		住民基本台帳人口	22.3.31	56,867人	21.3.31	56,050人			19.45	2,700	沖縄県	豊見城市	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,072	1,150	第2次	3,377	3,658	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方税	4,649,066	21.8	4,649,066	52.3	第3次	17,892	16,859	第3次	14.9	16.8	旧新産 ×	歳入総額	21,370,461	20,373,212	
地方譲与税	110,775	0.5	110,775	1.2							旧工特 ×	歳出総額	20,909,753	19,200,014	
地方交付金	13,844	0.1	13,844	0.2							旧開発 ×	歳入歳出差引	460,708	1,173,198	
配当交付金	1,995	0.0	1,995	0.0							低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	236,270	1,091,292	
株式等譲渡所得割交付金	1,791	0.0	1,791	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					支	実質収支	224,438	81,906		
地方消費税交付金	361,546	1.7	361,546	4.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	状	山振 ×	単年度収支	142,532	-134,977	
ゴルフ場利用税交付金	6,377	0.0	6,377	0.1	普通税	4,649,066	100.0			況	過疎 ×	積立金	3,959	14,793	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	4,649,066	100.0				首都 ×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	24,759	0.1	24,759	0.3	市町村民税	2,108,100	45.3				近畿 ×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	52,570	1.1				中部 ×	実質単年度収支	146,491	-120,184	
地方特例交付金等	68,397	0.3	68,397	0.8	所得割	1,782,204	38.3				市町村圏	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
児童手当特例交付金	36,443	0.2	36,443	0.4	法人均等割	108,274	2.3				財政再建 ×	一般職員	306	925,344	3,024
減収補填特例交付金	23,286	0.1	23,286	0.3	法人税割	165,052	3.6				指数表選定	うち消防職員	47	138,227	2,941
特別交付金	8,668	0.0	8,668	0.1	固定資産税	2,182,793	47.0				財源超過 ×	うち技能労務員	5	13,215	2,643
地方交付税	3,773,595	17.7	3,544,692	39.8	うち純固定資産税	2,116,602	45.5				一般職員等	教育公務員	19	73,813	3,885
普通交付税	3,544,692	16.6	3,544,692	39.8	軽自動車税	136,999	2.9				一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-
特別交付税	228,903	1.1	-	-	市町村たばこ税	221,174	4.8				議員公務災害	合計	325	999,157	3,074
(一般財源計)	9,012,145	42.2	8,783,242	98.7	鉦産税	-	-				非常勤公務災害	市区町村長	1	18.04.01	7,890
交通安全対策特別交付金	7,312	0.0	7,312	0.1	特別土地保有税	-	-				退職手当	副市区町村長	1	18.04.01	6,500
分担金・負担金	323,945	1.5	-	-	法定外普通税	-	-				事務機共同	収入役	-	-	-
使用料	294,228	1.4	19,948	0.2	目的税	-	-				税務事務	教育長	1	18.04.01	5,950
手数料	89,760	0.4	3,373	0.0	法定目的税	-	-				老人福祉	議会議長	1	14.10.01	3,740
国庫支出金	5,730,370	26.8	-	-	入湯税	-	-				伝染病	議会副議長	1	14.10.01	3,340
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-				その他	議会議員	22	14.10.01	3,050
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-								
都道府県支出金	1,690,309	7.9	-	-	水利地益税等	-	-								
財産収入	68,075	0.3	60,003	0.7	法定外目的税	-	-								
寄附金	2,137	0.0	-	-	旧法による税	-	-								
繰入金	18,330	0.1	-	-	合計	4,649,066	100.0								
繰越金	1,173,198	5.5	-	-											
諸収入	942,243	4.4	22,669	0.3											
地方債	2,018,409	9.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	659,509	3.1	-	-											
歳入合計	21,370,461	100.0	8,896,547	100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	176,100	0.8	(A)のうち普通建設事業費	176,100	(A)の充当一般財源等	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
人件費	2,683,083	12.8	2,571,735	2,462,514	25.8	総務費	2,513,261	12.0	-	-	基準財政収入額	4,044,410	3,948,632		
うち職員給	1,703,199	8.1	1,612,124	-	-	民生費	6,325,907	30.3	119,060	1,430,577	基準財政需要額	7,595,933	7,559,246		
扶助費	4,130,840	19.8	1,206,653	1,206,505	12.6	衛生費	1,253,389	6.0	72,537	2,901,901	標準税収入額等	5,216,323	5,082,319		
公債費	1,579,434	7.6	1,512,003	1,512,003	15.8	労働費	25,184	0.1	1,417	1,112,994	標準財政規模	9,420,524	9,120,703		
内元利償還金	1,573,097	7.5	1,505,666	1,505,666	15.8	農林水産業費	495,521	2.4	-	10,144	財政力指数	0.52	0.52		
一時借入金利息	6,337	0.0	6,337	6,337	0.1	商工費	126,793	0.6	336,941	135,961	実質収支比率(%)	2.4	0.9		
(義務的経費計)	8,393,357	40.1	5,290,391	5,181,022	54.2	土木費	3,454,963	16.5	-	105,188	経常一般財源等比率(%)	94.4	97.1		
物件費	1,793,367	8.6	1,357,297	1,177,507	12.3	消防費	587,540	2.8	2,831,787	709,552	公債費負担比率(%)	14.4	14.2		
維持補修費	135,711	0.6	114,032	109,063	1.1	教育費	4,371,661	20.9	215,982	416,718	健全化判断比率	-	-		
補助費等	2,161,731	10.3	1,166,311	1,057,910	11.1	災害復旧費	-	-	3,009,253	1,516,173	実質公債費比率(%)	14.9	15.2		
うち一部事務組合負担金	809,668	3.9	809,668	780,606	8.2	公債費	1,579,434	7.6	3,009,253	1,516,173	将来負担比率(%)	58.2	102.5		
繰出金	1,580,818	7.6	1,340,599	774,051	8.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	731,842	727,883		
積立金	248,752	1.2	156,283	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	444,329	433,164		
投資・出資金・貸付金	9,040	0.0	340	-	-	歳出合計	20,909,753	100.0	6,586,977	10,027,311	現在高	1,459,088	1,239,111		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,587,682				地方債現在高	16,557,300	15,776,535		
投資的経費	6,586,977	31.5	602,058	8,299,553千円		国民健康保険	179,202				(債務負担行為)の支出予定額	96,917	194,650		
うち人件費	161,124	0.8	123,611	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	158,150				物件等購入保証・補償	-	-		
普通建設事業費	6,586,977	31.5	602,058	経常収支比率		国民健康保険	6,864				その他	228,931	530,155		
うち補助	5,403,820	25.8	70,689	86.9%	93.3%	国民健康保険	-				土地開発基金現在高	6,255	6,230		
うち単独	1,183,157	5.7	531,369	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	523,960				徴収率(%)	96.5	88.6		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	719,506				現・計	97.2	89.7		
失業対策事業費	-	-	-	繰出		その他	-				市町村民税	95.5	86.3		
歳出合計	20,909,753	100.0	10,027,311	10,480,428千円		その他	-				純固定資産税	95.3	86.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	113,535人 109,992人 3.2%	産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	86.08 1,319	都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	118,160人 117,105人 0.9%	区分	17年国調	12年国調			47	2131	沖縄県	うるま市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収	歳入総額	46,397,709	47,465,098		
地方譲与税	9,110,839	19.6	9,110,839	41.2	普通税	9,110,839	100.0	-	-	旧工特	×	支	歳出総額	45,555,342	46,536,872		
地方交付金	294,964	0.6	294,964	1.3	法定普通税	9,110,839	100.0	-	-	旧開発	×	支	歳入歳出差引	842,367	928,226		
配当交付金	21,043	0.0	21,043	0.1	市町村民税	3,170,106	34.8	-	-	低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	188,674	64,811		
株式等譲渡所得割交付金	3,031	0.0	3,031	0.0	個人均等割	106,908	1.2	-	-	旧産炭	×	支	実質収支	653,693	863,415		
株式等譲渡所得割交付金	2,725	0.0	2,725	0.0	所得割	2,565,804	28.2	-	-	山振	×	支	単年度収支	-209,722	204,762		
地方消費税交付金	774,960	1.7	774,960	3.5	法人均等割	144,243	1.6	-	-	過疎	×	支	積立金	484,859	436,714		
ゴルフ場利用税交付金	36,743	0.1	36,743	0.2	法人税割	353,151	3.9	-	-	首都	×	支	繰上償還金	225,175	86,061		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,134,089	56.4	-	-	近畿	×	支	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	63,341	0.1	63,341	0.3	うち純固定資産税	4,888,207	53.7	-	-	中部	×	支	実質単年度収支	500,312	727,537		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	281,766	3.1	-	-	市町村圏	×	支	一般職員	782	2,479,722		
地方特例交付金等	127,513	0.3	127,513	0.6	市町村たばこ税	524,878	5.8	-	-	財政再建	×	支	うち消防職員	123	368,139		
児童手当特例交付金	75,644	0.2	75,644	0.3	鉦産税	-	-	-	-	指数表選定	×	支	うち技能労務員	30	96,000		
減収補填特例交付金	39,732	0.1	39,732	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過	×	支	教育公務員	58	194,555		
特別交付金	12,137	0.0	12,137	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	支	臨時職員	-	-		
地方交付税	11,824,871	25.5	10,791,372	48.7	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	×	支	合計	840	2,674,277		
普通交付税	10,791,372	23.3	10,791,372	48.7	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別交付税	1,033,499	2.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	×	支	市区町村長	1	17.04.01		
(一般財源計)	22,260,030	48.0	21,226,531	95.9	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	支	副市区町村長	1	17.04.01		
交通安全対策特別交付金	12,677	0.0	12,677	0.1	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	支	収入役	-	-		
分担金・負担金	323,059	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	支	教育長	1	17.04.01		
使用料	413,981	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	支	議会議長	1	17.04.01		
手数料	316,706	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-			支	議会副議長	1	17.04.01		
国庫支出金	12,284,110	26.5	-	-	合 計	9,110,839	100.0	-	-			支	議会議員	32	17.04.01		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	505,783	1.1	505,783	2.3	目的別歳出の状況(単位千円・%)							支	標準財政収入額	8,011,117	8,079,486		
都道府県支出金	3,204,249	6.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			支	基準財政需要額	17,147,167	16,845,618		
財産収入	436,892	0.9	387,683	1.8	議会費	338,594	0.7	-	338,594			支	標準財政収入額等	10,328,952	10,416,665		
寄附金	11,129	0.0	-	-	総務費	4,511,917	9.9	308,685	3,487,173			支	標準財政規模	22,744,006	21,932,757		
繰入金	108,546	0.2	-	-	民生費	15,945,722	35.0	349,313	8,382,015			支	財政力指数	0.49	0.50		
繰越金	928,226	2.0	-	-	衛生費	2,783,809	6.1	7,827	2,417,181			支	実質収支比率(%)	2.9	3.9		
諸地	642,639	1.4	5,557	0.0	労働費	141,099	0.3	-	28,987			支	経常一般財源等比率(%)	97.3	99.8		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,291,160	2.8	310,684	489,301			支	公債費負担比率(%)	12.7	12.7		
うち臨時財政対策債	1,623,682	3.5	-	-	商工費	2,387,000	5.2	129,879	444,453			支	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	46,397,709	100.0	22,138,231	100.0	土木費	6,542,628	14.4	4,413,082	2,532,677			支	実質赤字比率(%)	-	-		
					消防費	1,233,300	2.7	148,822	1,163,959			支	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					教育費	6,533,821	14.3	2,658,633	4,025,933			支	実質公債費比率(%)	11.8	12.2		
					災害復旧費	-	-	-	-			支	将来負担比率(%)	135.7	145.2		
					公債費	3,846,292	8.4	-	3,498,549			支	積立金	2,086,839	1,601,980		
					諸支出費	-	-	-	-			支	減債	1,086,127	712,952		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-			支	現在高	2,309,287	1,747,555		
					歳出合計	45,555,342	100.0	8,326,925	26,808,822			支	地方債現在高	45,457,825	43,505,798		
					国会	5,543,160						支	(債務負担行為額)	1,362,381	577,617		
					国民健康保険	962,418						支	物件等購入保証・補償	-	-		
					国民健康保険	28,829						支	その他	926,475	1,048,778		
					国民健康保険	-						支	土地開発基金現在高	221,354	221,351		
					国民健康保険	-						支	徴収率(%)	94.6 85.3	94.8 84.8		
					国民健康保険	2,423,126						支	現・計	95.8 88.7	95.9 89.7		
					国民健康保険	2,128,787						支	市町村民税	93.1 81.8	93.4 80.1		
					国民健康保険	-						支	純固定資産税	-	-		
					国民健康保険	-						支	国庫支出金	-	-		
					国民健康保険	-						支	保険給付費	-	-		
					国民健康保険	-						支	再差引収支	-3,395,136	-		
					国民健康保険	-						支	加入世帯数(世帯)	23,243	-		
					国民健康保険	-						支	被保険者数(人)	50,068	-		
					国民健康保険	-						支	被保険者1人当り	46	-		
					国民健康保険	-						支	保険税(料)収入額	142	-		
					国民健康保険	-						支	国庫支出金	142	-		
					国民健康保険	-						支	保険給付費	196	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型			
				53,493人		54,249人		-1.4%				204.57		261		47		2140		-1			
				54,809人		54,613人		0.4%		第1次		5,848		6,191		沖縄県		宮古島市		地方交付税種地			
				22.3.31		21.3.31				第2次		3,891		4,833									
				増減率		増減率				第3次		14,764		14,534									
				増減率		増減率						15.8		18.9									
				増減率		増減率						59.8		56.7									
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
地方交付税				4,405,791		11.6		4,405,791		24.5		旧新産 ×		歳入総額		38,106,647		32,287,191					
地方譲与税				447,118		1.2		447,118		2.5		旧工特 ×		歳出総額		36,466,098		31,103,315					
利子割交付金				11,630		0.0		11,630		0.1		低開発 ×		歳入歳出差引		1,640,549		1,183,876					
配当割交付金				1,682		0.0		1,682		0.0		旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		146,161		151,208					
株式等譲渡所得割交付金				1,485		0.0		1,485		0.0		山振 ×		実質収支		1,494,388		1,032,668					
地方消費税交付金				404,715		1.1		404,715		2.2		過疎 ×		単年度収支		461,720		241,258					
ゴルフ場利用税交付金				40,457		0.1		40,457		0.2		首都 ×		積立金		653,274		323,273					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		近畿 ×		繰上償還金		-		-					
自動車取得税交付金				82,027		0.2		82,027		0.5		中部 ×		積立金取崩し額		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村圏 ×		実質単年度収支		1,114,994		564,531					
地方特例交付金等				76,141		0.2		76,141		0.4		財政再建 ×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当特例交付金				29,617		0.1		29,617		0.2		一般職員		778		2,595,408		3,336					
減収補填特例交付金				36,698		0.1		36,698		0.2		うち消防職員		95		293,740		3,092					
特別交付金				9,826		0.0		9,826		0.1		うち技能労務員		21		71,190		3,390					
地方交付税				13,633,532		35.8		12,415,066		69.0		指数表選定 ×		教育公務員		22		82,686		3,758			
普通交付税				12,415,066		32.6		12,415,066		69.0		財源超過 ×		臨時職員		-		-					
特別交付税				1,218,466		3.2		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)				19,104,578		50.1		17,886,112		99.4		議員公務災害 ×		し尿処理 ×		市区町村長		1		22.04.01		8,300	
交通安全対策特別交付金				11,541		0.0		11,541		0.1		非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×		副市区町村長		1		22.04.01		6,600	
分担金・負担金				74,426		0.2		-		-		退職手当 ×		火葬場 ×		収入役		-		-		-	
使用料				644,147		1.7		-		-		事務機共同 ×		常備消防 ×		教育長		1		22.04.01		6,200	
手数料				134,576		0.4		-		-		税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		17.10.01		4,150	
国庫支出金				8,110,036		21.3		-		-		老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		17.10.01		3,630	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)				7,857		0.0		7,857		0.0		伝染病 ×		その他		議会議員		26		17.10.01		3,420	
都道府県支出金				4,976,175		13.1		-		-													
財産収入				83,410		0.2		59,935		0.3													
寄附金				3,907		0.0		-		-													
繰入金				-		-		-		-													
繰越金				1,183,876		3.1		-		-													
諸収入				354,141		0.9		25,266		0.1													
地方債				3,417,977		9.0		-		-													
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-													
うち臨時財政対策債				1,021,177		2.7		-		-													
歳入合計				38,106,647		100.0		17,990,711		100.0													
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																							
区分				決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		238,414		0.7							
人件費				7,237,978		19.8		6,893,797		6,803,451		35.8		総務費		5,727,056		15.7					
うち職員給				4,911,919		13.5		4,614,026		-		-		民生費		8,539,614		23.4					
扶助費				4,177,800		11.5		1,380,216		1,347,820		7.1		衛生費		1,527,893		4.2					
公債費				3,988,840		10.9		3,695,675		3,695,675		19.4		労働費		17,344		0.0					
内元償還金				3,986,763		10.9		3,693,598		3,693,598		19.4		農林水産業費		5,952,433		16.3					
一時借入金(利息)				2,077		0.0		2,077		2,077		0.0		商工費		406,006		1.1					
(義務的経費計)				15,404,618		42.2		11,969,688		11,846,946		62.3		土木費		4,900,930		13.4					
物件費				3,479,570		9.5		2,701,907		1,947,225		10.2		消防費		903,566		2.5					
維持補修費				226,176		0.6		191,495		29,316		0.2		教育費		4,200,134		11.5					
補助費等				2,301,683		6.3		1,240,792		816,419		4.3		災害復旧費		-		-					
うち一部事務組合負担金				9,904		0.0		9,904		9,904		0.1		公債費		3,988,840		10.9					
繰出金				2,924,223		8.0		2,525,730		2,525,730		13.3		諸支出費		63,868		0.2					
積立金				662,638		1.8		662,638		-		-		前年度繰上充用金		-		-					
投資・出資金・貸付金				29,364		0.1		5,164		5,164		0.0		歳出合計		36,466,098		100.0					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		国会		2,984,679		国民健康保険					
投資的経費				11,437,826		31.4		1,965,722		17,170,800千円				実質収支		16,179							
うち人件費				30,485		0.1		18,730						再差引収支		-203,516							
普通建設事業費				11,437,826		31.4		1,965,722						加入世帯数(世帯)		10,922							
うち補助				9,371,504		25.7		839,300						被保険者数(人)		20,925							
うち単独				1,606,879		4.4		975,079						国民健康保険		1,045,344							
災害復旧事業費				-		-		-						国民健康保険		1,045,344							
失業対策事業費				-		-		-						国民健康保険		1,045,344							
歳出合計				36,466,098		100.0		21,263,136		22,903,685千円				その他		1,437,093							

平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3014 国頭村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1	
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	区分	17年国調							12年国調
歳入の状況 (単位千円・%)				5,546 人	5,825 人	-4.8 %	第1次	517	595	194.82					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	461	509	20.9	23.4		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方交付税	635,896	11.1	635,896	22.1	第3次	1,488	1,440	60.3	56.6	指定団体等の指定状況	歳入総額	5,730,662	4,967,123		
地方譲与税	37,386	0.7	37,386	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧新産	歳出総額	5,547,635	4,808,757		
利子割交付金	859	0.0	859	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧工特	歳入歳出差引	183,027	158,366		
配当割交付金	123	0.0	123	0.0	普通税	635,896	100.0	-	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源	50,763	51,345		
株式等譲渡所得割交付金	111	0.0	111	0.0	法定普通税	635,896	100.0	-	-	旧産炭	実質収支	132,264	107,021		
地方消費税交付金	40,348	0.7	40,348	1.4	市町村民税	118,538	18.6	-	-	山振	単年度収支	25,243	-40,815		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,355	1.0	-	-	過疎	積立金	5,886	7,852		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	99,558	15.7	-	-	首都	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	8,389	0.1	8,389	0.3	法人均等割	9,517	1.5	-	-	近畿	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,108	0.5	-	-	中部	実質単年度収支	31,129	-32,963		
地方特例交付金等	6,861	0.1	6,861	0.2	固定資産税	476,237	74.9	-	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当特例交付金	2,459	0.0	2,459	0.1	うち純固定資産税	174,416	27.4	-	-	財政再建	一般職員	96	310,080	3,230	
減収補填特例交付金	4,402	0.1	4,402	0.2	軽自動車税	11,685	1.8	-	-	指数表選定	うち消防職員	-	-	-	
特別交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,574	4.5	-	-	財源超過	うち技能労務員	4	11,344	2,836	
地方交付税	2,253,934	39.3	2,088,962	72.5	鉦産税	862	0.1	-	-	一般職員等	教育公務員	4	15,013	3,753	
普通交付税	2,088,962	36.5	2,088,962	72.5	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	164,972	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	特別職等	合計	100	325,093	3,251	
(一般財源計)	2,983,907	52.1	2,818,935	97.9	目的税	-	-	-	-	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	949	0.0	949	0.0	法定目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
分担金・負担金	7,239	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,840
使用料	57,918	1.0	550	0.0	事業所税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	4,268	0.1	3	0.0	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,490
国庫支出金	1,070,159	18.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,630
国有提供交付金	30,599	0.5	30,599	1.1	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,180
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	16.04.01	2,030
都道府県支出金	566,799	9.9	-	-	合計	635,896	100.0	-	-	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
財産収入	64,006	1.1	20,273	0.7	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	572,821	586,220			
寄附金	1,908	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政需要額	2,665,380	2,639,988			
繰入金	16,074	0.3	-	-	議会費	64,156	1.2	-	64,156	標準税収入額等	739,303	756,127			
繰越金	158,366	2.8	-	-	総務費	1,465,905	26.4	818,599	558,184	標準財政規模	3,013,576	2,928,136			
諸収入	129,370	2.3	8,448	0.3	民生費	800,735	14.4	1,424	584,009	財政力指数	0.22	0.23			
地方債	639,100	11.2	-	-	衛生費	280,778	5.1	962	267,708	実質収支比率(%)	4.4	3.7			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.6	97.1			
うち臨時財政対策債	184,000	3.2	-	-	農林水産業費	915,009	16.5	758,994	216,987	公債費負担比率(%)	23.1	23.6			
歳入合計	5,730,662	100.0	2,879,757	100.0	商工費	121,789	2.2	6,835	52,431	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	348,746	6.3	299,698	66,577	実質赤字比率(%)	-	-			
区分	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	議会費	64,156	1.2	64,156	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	874,317	15.8	864,486	855,357	27.9	総務費	1,465,905	26.4	818,599	実質公債費比率(%)	12.9	14.1			
うち職員給	558,285	10.1	554,916	-	-	民生費	800,735	14.4	1,424	将来負担比率(%)	82.0	83.6			
扶助費	168,854	3.0	54,898	54,898	1.8	衛生費	280,778	5.1	962	積立金	233,837	227,951			
公債費	791,187	14.3	774,407	774,407	25.3	労働費	-	-	-	減価	15,080	15,043			
内元利償還金	789,469	14.2	772,689	772,689	25.2	農林水産業費	915,009	16.5	758,994	現在高	1,335,900	1,287,894			
一時借入金(利息)	1,718	0.0	1,718	1,718	0.1	農林水産業費	915,009	16.5	758,994	地方債現在高	6,837,658	6,871,974			
(義務的経費計)	1,834,358	33.1	1,693,791	1,684,662	55.0	土木費	348,746	6.3	299,698	（支出予定額）	-	-			
物件費	606,211	10.9	459,092	371,382	12.1	消防費	183,150	3.3	-	（債務負担行為）	-	-			
維持補修費	8,882	0.2	7,424	6,348	0.2	教育費	571,099	10.3	131,185	（徴収率）	-	-			
補助費等	594,945	10.7	468,280	429,530	14.0	災害復旧費	5,081	0.1	-	（現年）	-	-			
うち一部事務組合負担金	313,510	5.7	313,510	306,276	10.0	公債費	791,187	14.3	-	合計	97.0	89.8			
繰出金	424,807	7.7	350,403	198,476	6.5	諸支出費	-	-	-	市町村民税	96.1	88.2			
積立金	55,424	1.0	36,615	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	純固定資産税	92.4	77.2			
投資・出資金・貸付金	230	0.0	230	230	0.0	歳出合計	5,547,635	100.0	2,017,697	3,171,234	97.1	90.9			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	424,807		424,807	43,472	94.8	89.0			
投資的経費	2,022,778	36.5	155,399	155,399		国民健康保険	73,096		73,096	4,004	93.6	79.1			
うち人件費	19,209	0.3	8,797	-		国民健康保険	73,096		73,096	1,156					
普通建設事業費	2,017,697	36.4	154,326	154,326		国民健康保険	73,096		73,096	2,018					
うち補助	1,516,770	27.3	58,329	58,329		国民健康保険	73,096		73,096	58					
うち単独	500,927	9.0	95,997	95,997		国民健康保険	73,096		73,096	167					
災害復旧事業費	5,081	0.1	1,073	1,073		国民健康保険	73,096		73,096	273					
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	73,096		73,096	-					
歳出合計	5,547,635	100.0	3,171,234	3,354,261		国民健康保険	73,096		73,096	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,371人 3,281人 2.7%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	3,363人 3,417人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	63.44 53	47	3022	沖縄県 大宜味村	地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引			
地方譲与税	189,825	5.6	181,028	11.7	第1次	344	24.3	20.0	3,412,182	3,389,188	3,412,182			
地方交付金	28,536	0.8	28,536	1.8	第2次	343	24.2	26.5	3,330,498	3,238,910	3,330,498			
配当交付金	469	0.0	469	0.0	第3次	730	51.5	53.4	81,684	150,278	81,684			
株式等譲渡所得割交付金	66	0.0	66	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	翌年度に繰越すべき財源	2,131	5,519			
地方消費税交付金	23,429	0.7	23,429	1.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	実質収支	79,553	144,759			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	189,825	100.0	-	単年度収支	-65,206	14,692			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	189,825	100.0	-	積立金	72,464	65,281			
自動車取得税交付金	6,382	0.2	6,382	0.4	市町村民税	64,587	34.0	-	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,876	2.0	-	積立金取崩し額	-	30,000			
地方特例交付金等	4,436	0.1	4,436	0.3	所得割	51,042	26.9	-	実質単年度収支	7,258	49,973			
児童手当特例交付金	1,343	0.0	1,343	0.1	法人均等割	6,942	3.7	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
減収補填特例交付金	2,959	0.1	2,959	0.2	法人税割	2,727	1.4	-	一般職員	66	197,538	2,993		
特別交付金	134	0.0	134	0.0	固定資産税	102,086	53.8	-	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,399,051	41.0	1,298,565	84.0	うち純固定資産税	101,623	53.5	-	うち技能労務員	4	10,836	2,709		
普通交付税	1,298,565	38.1	1,298,565	84.0	軽自動車税	7,752	4.1	-	教育公務員	2	7,760	3,880		
特別交付税	100,486	2.9	-	-	市町村たばこ税	15,400	8.1	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,652,254	48.4	1,542,971	99.8	鉦産税	-	-	-	合計	68	205,298	3,019		
交通安全対策特別交付金	1,066	0.0	1,066	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	3,787	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200
使用料	43,987	1.3	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,840
手数料	3,354	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	873,469	25.6	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,480
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,630
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,180
都道府県支出金	129,534	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	17.04.01	2,030
財産収入	11,521	0.3	1,462	0.1	旧法による税	-	-	-	区分					
寄附金	2,500	0.1	-	-	合 計	189,825	100.0	-	基準財政収入額	211,899	211,128			
繰入金	71,790	2.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			普通建設事業費	基準財政需要額	1,513,420	1,472,543			
繰越金	150,278	4.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	標準税収入額等	266,273	264,660			
諸収入	125,235	3.7	848	0.1	議会費	56,286	1.7	-	標準財政規模	1,688,845	1,605,329			
地方債	343,407	10.1	-	-	総務費	825,597	24.8	342,563	財政力指数	0.15	0.15			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	638,384	19.2	-	実質収支比率(%)	4.7	9.0			
うち臨時財政対策債	124,007	3.6	-	-	衛生費	247,238	7.4	30,392	経常一般財源等比率(%)	91.6	94.9			
歳入合計	3,412,182	100.0	1,546,347	100.0	労働費	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.8	16.2			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	56,286	1.7	健全化判断比率	-	-		
人件費	612,847	18.4	595,383	578,035	34.6	総務費	825,597	24.8	342,563	477,865	174,490	174,490		
うち職員給料	371,922	11.2	356,273	-	-	民生費	638,384	19.2	-	420,545	14,177	14,177		
扶助費	129,377	3.9	42,920	42,302	2.5	衛生費	247,238	7.4	30,392	204,693	-	-		
公債費	307,299	9.2	281,429	281,429	16.8	労働費	-	-	-	-	-	-		
内訳	元利償還金	306,629	9.2	280,759	280,759	16.8	農林水産業費	218,227	6.6	87,776	174,490	174,490		
(義務的経費計)	一時借入金利息	670	0.0	670	0.0	商工費	33,118	1.0	21,545	100,256	14,177	14,177		
物件費	424,189	12.7	329,553	235,749	14.1	土木費	581,067	17.4	541,728	100,256	100,256	100,256		
維持補修費	19,932	0.6	16,880	5,949	0.4	消防費	117,660	3.5	-	117,660	-	-		
補助費等	361,973	10.9	273,981	258,573	15.5	教育費	304,557	9.1	26,957	273,732	273,732	273,732		
うち一部事務組合負担金	210,120	6.3	199,875	199,875	12.0	災害復旧費	1,065	0.0	-	1,065	-	-		
繰出金	333,197	10.0	304,419	207,385	12.4	公債費	307,299	9.2	-	281,429	-	-		
積立金	89,518	2.7	72,839	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	140	0.0	140	90	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,330,498	100.0	1,050,961	2,122,138	-	-		
投資的経費	1,052,026	31.6	204,594	1,609,512	千円	合 計	333,197	国会	実質収支	20,449	20,449	20,449		
うち人件費	10,952	0.3	381	-	-	簡易水道	78,597	国民計	再差引収支	870	870	870		
普通建設事業費	1,050,961	31.6	203,529	96.4%	104.1%	下水道	1,713	健康	加入世帯数(世帯)	848	848	848		
うち補助	617,179	18.5	7,414	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	宅地造成	951	保	被保険者数(人)	1,383	1,383	1,383		
うち単独	433,782	13.0	196,115	歳入一般財源等	-	上水道	-	険	保険税(料)収入額	50	50	50		
災害復旧事業費	1,065	0.0	1,065	繰上繰越金	-	国民健康保険	116,727	状	被保険者1人当り	143	143	143		
失業対策事業費	-	-	-	繰上繰越金	-	その他	135,209	況	保険給付費	251	251	251		
歳出合計	3,330,498	100.0	2,122,138	2,203,822	千円	その他	-	業	国庫支出金	143	143	143		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,825人 1,867人 -2.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		81.79		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,923人 1,927人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)		47		3031	沖 縄 県	東 村	地方交付税種地	2 - 1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方譲与税	230,507	7.5	230,507	16.5	普通税	230,507	100.0	普通税	230,507	100.0	-	一般職員	48	127,776	2,662					
地方交付金	15,981	0.5	15,981	1.1	法定普通税	230,507	100.0	法定普通税	230,507	100.0	-	うち消防職員	-	-	-					
配当交付金	526	0.0	526	0.0	市町村民税	62,805	27.2	市町村民税	62,805	27.2	-	うち技能労務員	6	12,984	2,164					
株式等譲渡所得割交付金	75	0.0	75	0.0	個人均等割	1,669	0.7	個人均等割	1,669	0.7	-	教育公務員	3	10,488	3,496					
地方消費税交付金	12,177	0.4	12,177	0.9	所得割	51,832	22.5	所得割	51,832	22.5	-	臨時職員	-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,084	1.8	法人均等割	4,084	1.8	-	合計	51	138,264	2,711					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,220	2.3	法人税割	5,220	2.3	-									
自動車取得税交付金	3,572	0.1	3,572	0.3	固定資産税	154,980	67.2	固定資産税	154,980	67.2	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	46,002	20.0	うち純固定資産税	46,002	20.0	-									
地方特例交付金等	4,391	0.1	4,391	0.3	軽自動車税	4,538	2.0	軽自動車税	4,538	2.0	-									
児童手当特例交付金	949	0.0	949	0.1	市町村たばこ税	8,184	3.6	市町村たばこ税	8,184	3.6	-									
減収補填特例交付金	1,770	0.1	1,770	0.1	鉦産税	-	-	鉦産税	-	-	-									
特別交付金	1,672	0.1	1,672	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-	-	-									
地方交付税	1,168,810	38.2	1,052,808	75.6	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	-									
普通交付税	1,052,808	34.4	1,052,808	75.6	目的税	-	-	目的税	-	-	-									
特別交付税	116,002	3.8	-	-	法定目的税	-	-	法定目的税	-	-	-									
(一般財源計)	1,436,106	46.9	1,320,104	94.7	入湯税	-	-	入湯税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	658	0.0	658	0.0	事業所税	-	-	事業所税	-	-	-									
分担金・負担金	9,741	0.3	-	-	都市計画税	-	-	都市計画税	-	-	-									
使用料	23,036	0.8	210	0.0	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-	-									
手数料	11,572	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫支出金	559,970	18.3	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	63,102	2.1	63,102	4.5	合 計	230,507	100.0	合 計	230,507	100.0	-									
都道府県支出金	354,883	11.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
財産収入	10,105	0.3	6,464	0.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等										
寄附入金	3,008	0.1	-	-	議会費	41,616	1.5	-	41,616	-	-									
繰入金	-	-	-	-	総務費	700,776	24.7	276,904	371,149	-	-									
繰越金	155,349	5.1	-	-	民生費	378,976	13.3	-	275,533	-	-									
諸収入	46,874	1.5	2,851	0.2	衛生費	194,817	6.9	8,000	180,892	-	-									
地方債	387,000	12.6	-	-	労働費	81	0.0	-	81	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	912,280	32.1	729,078	198,219	-	-									
うち臨時財政対策債	85,400	2.8	-	-	商工費	71,402	2.5	735	38,327	-	-									
歳入合計	3,061,404	100.0	1,393,389	100.0	土木費	5,474	0.2	-	4,918	-	-									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					歳入一般財源等	1,831,879千円														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	41,616	1.5	-	41,616	-	-								
人件費	430,817	15.2	404,709	397,105	26.9	総務費	700,776	24.7	276,904	371,149	-	-								
うち職員給	272,085	9.6	248,603	-	-	民生費	378,976	13.3	-	275,533	-	-								
扶助費	101,668	3.6	35,300	32,754	2.2	衛生費	194,817	6.9	8,000	180,892	-	-								
公債費	235,405	8.3	222,124	222,124	15.0	労働費	81	0.0	-	81	-	-								
内訳	元利償還金	235,405	8.3	222,124	222,124	15.0	農林水産業費	912,280	32.1	729,078	198,219	-	-							
(義務的経費計)	767,890	27.0	662,133	651,983	44.1	商工費	71,402	2.5	735	38,327	-	-								
物件費	407,481	14.3	329,773	256,996	17.4	土木費	5,474	0.2	-	4,918	-	-								
維持補修費	8,388	0.3	8,388	6,161	0.4	消防費	69,190	2.4	-	69,190	-	-								
補助費等	377,212	13.3	288,150	166,649	11.3	教育費	226,290	8.0	25,929	204,733	-	-								
うち一部事務組合負担金	133,214	4.7	133,214	74,896	5.1	災害復旧費	4,914	0.2	-	4,914	-	-								
繰出金	163,337	5.7	149,177	121,127	8.2	公債費	235,405	8.3	-	222,124	-	-								
積立金	71,203	2.5	60,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	150	0.0	150	150	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,841,221	100.0	1,040,646	1,611,696	-	-								
投資的経費	1,045,560	36.8	113,925	113,925	36.8	経常経費充当一般財源等計	1,203,066千円													
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	81.4%	86.3%												
内訳	普通建設事業費	1,040,646	36.6	109,011	109,011	36.6	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)													
うち補助	951,577	33.5	19,942	19,942	33.5	歳入一般財源等	1,831,879千円													
うち単独	89,069	3.1	89,069	89,069	3.1	国会	163,337	5.8	163,337	-	-									
災害復旧事業費	4,914	0.2	4,914	4,914	0.2	国民健康保険	54,462	1.9	54,462	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	44,616	1.6	44,616	-	-									
歳出合計	2,841,221	100.0	1,611,696	1,611,696	100.0	歳出合計	2,841,221	100.0	1,040,646	1,611,696	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,476人 9,492人 -0.2%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		39.89 238	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3065 今帰仁村	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	17年国調	12年国調	市町村税の状況(単位千円・%)		区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方交付税	512,547	8.7	512,030	19.1	1,227	1,210	普通税	512,547	100.0	一般職員	98	317,030	3,235		
地方譲与税	55,902	0.9	55,902	2.1	30.2	30.5	法定普通税	512,547	100.0	うち消防職員	-	-	-		
利子割交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	644	715	市町村民税	181,494	35.4	うち技能労務員	5	13,730	2,746		
配当割交付金	179	0.0	179	0.0	15.8	18.0	個人均等割	7,935	1.5	教育公務員	5	15,982	3,196		
株式等譲渡所得割交付金	163	0.0	163	0.0	2,185	2,041	所得割	148,983	29.1	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	61,062	1.0	61,062	2.3	53.7	51.5	法人均等割	11,510	2.2	合計	103	333,012	3,233		
ゴルフ場利用税交付金	20,253	0.3	20,253	0.8	市町村税の状況(単位千円・%)					区分					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税					職員数(人)					
自動車取得税交付金	12,543	0.2	12,543	0.5	法定普通税					給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方特例交付金等	10,972	0.2	10,972	0.4	個人均等割					一般職員					
児童手当特例交付金	4,769	0.1	4,769	0.2	所得割					うち消防職員					
減収補填特例交付金	6,132	0.1	6,132	0.2	法人均等割					うち技能労務員					
特別交付金	71	0.0	71	0.0	法人税割					教育公務員					
地方交付税	2,166,460	36.7	2,007,610	74.8	固定資産税					臨時職員					
普通交付税	2,007,610	34.0	2,007,610	74.8	うち純固定資産税					合計					
特別交付税	158,850	2.7	-	-	軽自動車税					一部事務組合加入の状況					
(一般財源計)	2,841,329	48.1	2,681,962	99.9	市町村たばこ税					特別職等					
交通安全対策特別交付金	1,299	0.0	1,299	0.0	鉦産税					定数					
分担金・負担金	1,556	0.0	-	-	特別土地保有税					適用開始年月日					
使用料	156,989	2.7	-	-	法定外普通税					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	7,376	0.1	-	-	目的税					議員公務災害					
国庫支出金	644,054	10.9	-	-	法定目的税					非常勤公務災害					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税					退職手当					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税					事務機共同					
都道府県支出金	1,028,570	17.4	-	-	都市計画税					税務事務					
財産収入	29,996	0.5	-	-	水利地益税等					老人福祉					
寄附金	3,500	0.1	-	-	法定外目的税					伝染病					
繰入金	573,397	9.7	-	-	旧法による税					議員公務災害					
繰越金	128,029	2.2	-	-	合 計					非常勤公務災害					
諸収入	97,790	1.7	232	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)					退職手当					
地方債	392,400	6.6	-	-	区分					事務機共同					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	決算額(A)					税務事務					
うち臨時財政対策債	210,000	3.6	-	-	構成比					老人福祉					
歳入合計	5,906,285	100.0	2,683,493	100.0	(A)のうち					伝染病					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					(A)のうちの					一部事務組合加入の状況					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	74,246	1.3	普通建設事業費	74,246	2.7	議員公務災害	1	16.10.01	6,696
人件費	973,275	16.9	840,355	838,365	29.0	総務費	1,183,890	20.5	充当一般財源等	74,246	2.7	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,719
うち職員給	617,018	10.7	498,341	-	-	民生費	1,382,236	24.0		74,246	2.7	退職手当	-	-	-
扶助費	250,546	4.3	75,147	68,066	2.4	衛生費	290,458	5.0		74,246	2.7	事務機共同	1	17.04.01	5,367
公債費	580,409	10.1	580,409	580,409	20.1	労働費	-	-		74,246	2.7	税務事務	1	18.04.01	2,650
内元利償還金	579,783	10.1	579,783	579,783	20.0	農林水産業費	952,257	16.5		74,246	2.7	老人福祉	1	14.12.01	2,200
一時借入金利息	626	0.0	626	626	0.0	農林水産業費	952,257	16.5		74,246	2.7	伝染病	11	18.04.01	2,040
(義務的経費計)	1,804,230	31.3	1,495,911	1,486,840	51.4	商工費	44,140	0.8		74,246	2.7	議員公務災害	1	16.10.01	6,696
物件費	778,588	13.5	599,640	235,253	8.1	土木費	184,367	3.2		74,246	2.7	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,719
維持補修費	6,828	0.1	4,056	-	-	消防費	251,720	4.4		74,246	2.7	退職手当	-	-	-
補助費等	738,720	12.8	552,257	377,849	13.1	教育費	822,043	14.3		74,246	2.7	事務機共同	1	17.04.01	5,367
うち一部事務組合負担金	417,461	7.2	417,461	319,246	11.0	災害復旧費	-	-		74,246	2.7	税務事務	1	18.04.01	2,650
繰出金	550,111	9.5	482,556	169,599	5.9	公債費	580,409	10.1		74,246	2.7	老人福祉	1	14.12.01	2,200
積立金	365,264	6.3	187,643	-	-	諸支出費	-	-		74,246	2.7	伝染病	11	18.04.01	2,040
投資・出資金・貸付金	260	0.0	260	-	-	前年度繰上充用金	-	-		74,246	2.7	議員公務災害	1	16.10.01	6,696
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,765,766	100.0		74,246	2.7	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,719
投資的経費	1,521,765	26.4	422,925	2,269,541千円	78.4%	経常経費充当一般財源等計	550,111	9.5		74,246	2.7	退職手当	-	-	-
うち人件費	524	0.0	-	-	-	経常収支比率	78.4%	84.6%		74,246	2.7	事務機共同	1	17.04.01	5,367
内普通建設事業費	1,521,765	26.4	422,925	422,925	26.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	550,111	9.5		74,246	2.7	税務事務	1	18.04.01	2,650
うち補助	939,780	16.3	37,804	-	-	歳入一般財源等	208,056	3.5		74,246	2.7	老人福祉	1	14.12.01	2,200
うち単独	581,985	10.1	385,121	-	-	繰上	315,055	5.3		74,246	2.7	伝染病	11	18.04.01	2,040
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上	315,055	5.3		74,246	2.7	議員公務災害	1	16.10.01	6,696
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	315,055	5.3		74,246	2.7	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,719
歳出合計	5,765,766	100.0	3,745,248	3,885,767千円	67.4%	繰上	315,055	5.3		74,246	2.7	退職手当	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,635人 9,064人 6.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型											
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	10,401人 10,286人 1.1%	区 分	17年国調	12年国調	50.83	47	3111	沖 縄 県		恩 納 村											
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)		50.83		190		- 2										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	804	770	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)										
地 方 税	1,269,534	14.9	1,269,534	34.0	第 2 次 <td>563</td> <td>698</td> <td>旧新産</td> <td>×</td> <td colspan="2">歳 入 総 額</td> <td colspan="2">8,506,662</td> <td colspan="2">7,085,375</td>	563	698	旧新産	×	歳 入 総 額		8,506,662		7,085,375										
地方譲与税	26,704	0.3	26,704	0.7	第 3 次 <td>12.1</td> <td>15.9</td> <td>旧工特</td> <td>×</td> <td colspan="2">歳 出 総 額</td> <td colspan="2">8,185,750</td> <td colspan="2">6,729,089</td>	12.1	15.9	旧工特	×	歳 出 総 額		8,185,750		6,729,089										
利子割交付金	3,707	0.0	3,707	0.1				旧工特	×	歳入歳出差引		320,912		356,286										
配当割交付金	528	0.0	528	0.0				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		128,361		188,289										
株式等譲渡所得割交付金	497	0.0	497	0.0				旧産炭	×	実 質 収 支		192,551		167,997										
地方消費税交付金	97,395	1.1	97,395	2.6				旧産炭	×	単年度収支		24,554		63,662										
ゴルフ場利用税交付金	100,173	1.2	100,173	2.7				山振	×	積立金		489,888		577,383										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				過疎	×	繰上償還金		-		-										
自動車取得税交付金	5,997	0.1	5,997	0.2				首都	×	積立金取崩し額		331,621		167,184										
軽油引取税交付金	-	-	-	-				近畿	×	実質単年度収支		182,821		473,861										
地方特例交付金等	12,652	0.1	12,652	0.3				中部	×															
児童手当特例交付金	6,022	0.1	6,022	0.2				市町村圏	×															
減収補填特例交付金	3,897	0.0	3,897	0.1				財政再建	×															
特別交付金	2,733	0.0	2,733	0.1				指数表選定	×															
地方交付税	1,199,513	14.1	1,092,937	29.2				財源超過	×															
普通交付税	1,092,937	12.8	1,092,937	29.2						区 分		職員数(人)		給料月額(百円)										
特別交付税	106,576	1.3	-	-						一 般 職 員		113		371,092										
(一般財源計)	2,716,700	31.9	2,610,124	69.8						うち消防職員		-		-										
交通安全対策特別交付金	2,324	0.0	2,324	0.1						うち技能労務員		7		24,241										
分担金・負担金	3,633	0.0	-	-						教育公務員		7		22,622										
使用料	52,189	0.6	-	-						臨時職員		-		-										
手数料	71,352	0.8	-	-						合 計		120		393,714										
国庫支出金	2,400,984	28.2	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等		定数										
国有提供交付金	50,163	0.6	50,163	1.3						議員公務災害		し尿処理		市区町村長										
(特別区財調交付金)	400,877	4.7	-	-						非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長										
都道府県支出金	1,637,933	19.3	1,075,753	28.8						退職手当		火葬場		収入役										
寄附金	4,033	0.0	-	-						事務機共同		常備消防		教育長										
繰入金	380,593	4.5	-	-						税務事務		小学校		議会議長										
繰越金	356,286	4.2	-	-						老人福祉		中学校		議会副議長										
諸収入	77,878	0.9	904	0.0						伝染病		その他		議会議員										
地方債	351,717	4.1	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	193,217	2.3	-	-																				
歳入合計	8,506,662	100.0	3,739,268	100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	89,156	1.1	-	89,156	基準財政収入額	1,166,996		1,266,096										
人 件 費	1,103,483	13.5	1,056,466	1,030,417	26.2	総 務 費	2,452,889	30.0	403,326	1,319,102	基準財政需要額	2,261,967		2,241,485										
うち職員給	709,641	8.7	667,573	-	-	民 生 費	1,311,537	16.0	17,153	961,954	標準税収入額等	1,521,422		1,660,148										
扶助費	411,603	5.0	192,554	170,867	4.3	衛 生 費	422,283	5.2	1,447	319,649	標準財政規模	2,830,121		2,773,578										
公債費	361,422	4.4	342,709	342,709	8.7	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.61		0.62										
内訳	361,422	4.4	342,709	342,709	8.7	農 林 水 産 業 費	1,145,194	14.0	859,493	221,144	実質収支比率(%)	6.8		6.1										
(義務的経費計)	1,876,508	22.9	1,591,729	1,543,993	39.3	商 工 費	146,376	1.8	6,103	80,974	経常一般財源等比率(%)	132.1		134.5										
物件費	1,099,377	13.4	824,168	676,434	17.2	土 木 費	953,747	11.7	860,714	341,996	公債費負担比率(%)	7.2		6.8										
維持補修費	45,452	0.6	39,649	35,112	0.9	消 防 費	180,110	2.2	-	180,110	健全化判断比率	-		-										
補助費等	1,420,813	17.4	605,402	492,691	12.5	教 育 費	1,104,445	13.5	458,266	591,655	実質公債費比率(%)	9.5		9.6										
うち一部事務組合負担金	384,828	4.7	369,352	333,736	8.5	災 害 復 旧 費	18,591	0.2	-	18,591	将来負担比率(%)	22.0		29.6										
繰出金	560,752	6.9	495,614	254,289	6.5	公 債 費	361,422	4.4	-	342,709	積立金	1,942,478		1,784,211										
積立金	545,655	6.7	532,776	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	272,714		271,464										
投資・出資金・貸付金	12,100	0.1	7,100	7,100	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	546,550		522,623										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,185,750	100.0	2,606,502	4,467,040	地方債現在高	4,859,421		4,785,115										
投資的経費	2,625,093	32.1	370,602	370,602	8.7	国 会 費	560,752	6.9	145,170	145,170	(債務負担行為額)	71,471		144,433										
うち人件費	12,814	0.2	1,258	1,258	0.1	民 生 費	30,040	0.4	91,414	91,414	物件等購入保証・補償	-		-										
普通建設事業費	2,606,502	31.8	352,011	352,011	8.7	衛 生 費	-	-	-	-	その他	29,084		51,280										
うち補助	2,379,331	29.1	126,408	126,408	1.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	収益事業収入	-		-										
うち単独	227,171	2.8	225,603	225,603	2.7	商 工 費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	83,333		82,933										
災害復旧事業費	18,591	0.2	18,591	18,591	0.2	消 防 費	-	-	-	-	徴収率(%)	97.0		91.4										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	教 育 費	-	-	-	-	現・計	96.7		91.1										
歳出合計	8,185,750	100.0	4,467,040	4,467,040	53.3	災 害 復 旧 費	18,591	0.2	-	-	市町村民税	96.9		91.0										
					経常経費充当一般財源等計					実 質 収 支					再 差 引 収 支									
					3,009,619千円					145,170					91,414									
					経常収支比率					加入世帯数(世帯)					被 保 険 者 数 (人)					収 益 事 業 収 入				
					76.5%					2,182					4,242					土地開発基金現在高				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被保険者(料)収入額					徴収率(%)					合 計				
					歳入一般財源等					297,294					55					97.0				
					4,787,952千円					国民健康保険					135					91.4				
					出					その他					184					96.1				
										233,418					業況					91.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,042人 4,749人 6.2%	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 2						
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	5,585人 5,502人 1.5%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)		47	3138	沖 縄 県		宜 野 座 村	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方税	560,783	8.1	560,783	19.1	421	380	1,524	普通税	560,783	100.0	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,540			
地方譲与税	32,918	0.5	32,918	1.1	18.1	16.3	65.5	法定普通税	560,783	100.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,920			
利子割交付金	1,029	0.0	1,029	0.0	431	439	-	市町村民税	186,816	33.3	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-			
配当割交付金	146	0.0	146	0.0	19.9	20.3	-	個人均等割	6,225	1.1	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,730			
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0	-	-	-	所得割	127,468	22.7	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,690			
地方消費税交付金	39,787	0.6	39,787	1.4	-	-	-	法人均等割	10,738	1.9	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,230			
ゴルフ場利用税交付金	28,173	0.4	28,173	1.0	-	-	-	法人税割	42,385	7.6	-	伝染病	その他	×	議会議員	12	18.04.01	2,070			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	固定資産税	341,575	60.9	-										
自動車取得税交付金	7,392	0.1	7,392	0.3	-	-	-	うち純固定資産税	164,629	29.4	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	軽自動車税	13,193	2.4	-										
地方特例交付金等	8,156	0.1	8,156	0.3	-	-	-	市町村たばこ税	19,199	3.4	-										
児童手当特例交付金	3,448	0.0	3,448	0.1	-	-	-	鉦産税	-	-	-										
減収補填特例交付金	3,976	0.1	3,976	0.1	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-										
特別交付金	732	0.0	732	0.0	-	-	-	法定外普通税	-	-	-										
地方交付税	1,163,094	16.8	1,044,382	35.5	-	-	-	目的税	-	-	-										
普通交付税	1,044,382	15.0	1,044,382	35.5	-	-	-	法定目的税	-	-	-										
特別交付税	118,712	1.7	-	-	-	-	-	入湯税	-	-	-										
(一般財源計)	1,841,611	26.5	1,722,899	58.5	-	-	-	事業所税	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	1,083	0.0	1,083	0.0	-	-	-	都市計画税	-	-	-										
分担金・負担金	30,980	0.4	3,483	0.1	-	-	-	水利地益税等	-	-	-										
使用料	243,088	3.5	6,566	0.2	-	-	-	法定外目的税	-	-	-										
手数料	4,213	0.1	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-										
国庫支出金	1,079,358	15.6	-	-	-	-	-	合 計	560,783	100.0	-										
国有提供交付金	99,427	1.4	99,427	3.4	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
都道府県支出金	549,297	7.9	-	-	-	-	-	議会費	83,970	1.2	-	83,970	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
財産収入	1,821,321	26.2	1,105,565	37.6	-	-	-	総務費	2,409,142	35.8	75,909	1,260,182	2.9	4.2	2.9	4.2	2.9	4.2	2.9	4.2	
寄附金	500	0.0	-	-	-	-	-	民生費	808,484	12.0	-	480,302	157.9	159.6	157.9	159.6	157.9	159.6	157.9	159.6	
繰入金	469,022	6.8	-	-	-	-	-	衛生費	366,342	5.4	1,429	317,989	6.4	6.9	6.4	6.9	6.4	6.9	6.4	6.9	
繰越金	197,006	2.8	-	-	-	-	-	労働費	2,664	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	183,671	2.6	3,883	0.1	-	-	-	農林水産業費	995,532	14.8	655,323	466,861	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	419,700	6.0	-	-	-	-	-	商工費	23,461	0.3	-	23,461	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	土木費	417,412	6.2	353,653	218,813	11.6	12.2	11.6	12.2	11.6	12.2	11.6	12.2	
うち臨時財政対策債	148,000	2.1	-	-	-	-	-	消防費	115,457	1.7	998	115,457	18.6	11.8	18.6	11.8	18.6	11.8	18.6	11.8	
歳入合計	6,940,277	100.0	2,942,906	100.0	-	-	-	教育費	1,244,820	18.5	614,917	629,231	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率		公 合		実 質 収 支		積 立 金		財 調		現 在 高		地 方 債 現 在 高		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	83,970	1.2	国 民 健 康 保 険 事 業 況	367,469	5.3	82,104	82,104	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
人件費	1,050,852	15.6	1,002,991	1,002,991	32.4	総務費	2,409,142	35.8	国民健康保険	113,000	3.3	-11,857	-11,857	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
うち職員給	690,549	10.3	690,549	-	-	民生費	808,484	12.0	国民健康保険	-	-	1,066	1,066	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
扶助費	365,307	5.4	157,747	157,747	5.1	衛生費	366,342	5.4	国民健康保険	-	-	2,215	2,215	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
公債費	268,853	4.0	258,221	258,221	8.4	労働費	2,664	0.0	国民健康保険	-	-	50	50	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
内訳	268,853	4.0	258,221	258,221	8.4	農林水産業費	995,532	14.8	国民健康保険	-	-	146	146	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	23,461	0.3	国民健康保険	-	-	228	228	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
(義務的経費計)	1,685,012	25.0	1,418,959	1,418,959	45.9	土木費	417,412	6.2	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
物件費	929,045	13.8	373,097	251,935	8.2	消防費	115,457	1.7	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
維持補修費	49,693	0.7	37,664	37,664	1.2	教育費	1,244,820	18.5	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
補助費等	1,586,382	23.6	760,001	760,001	24.6	災害復旧費	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
うち一部事務組合負担金	189,941	2.8	189,941	189,941	6.1	公債費	268,853	4.0	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
繰出金	254,469	3.8	238,453	238,453	7.7	諸支出費	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
積立金	514,057	7.6	507,857	-	-	前年度繰上充用金	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
投資・出資金・貸付金	15,250	0.2	15,250	15,250	0.5	歳出合計	6,736,137	100.0	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,722,262千円	-	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
投資的経費	1,702,229	25.3	503,206	503,206	14.8	経常収支比率	88.1%	92.5%	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
うち人件費	10,652	0.2	10,652	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
普通建設事業費	1,702,229	25.3	503,206	503,206	14.8	歳入一般財源等	4,058,627千円	-	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
うち補助	1,303,904	19.4	115,422	115,422	3.4	繰上	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
うち単独	398,325	5.9	387,784	387,784	11.4	繰下	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰下	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	474,987	435,649	131,304	181,304	1,399,985	1,344,288	3,194,424	2,986,149
歳出合計	6,736,137	100.0	3,854,487	3,854,487	55.7	繰上	-	-	国民健康保険	-	-	-</									

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,110人 5,112人 -0.0%	産 業 構 造				都道府県名 47 沖縄県		団 体 名 3154 伊江村		市町村類型 - 0 地方交付税種地 2 - 1		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	4,914人 4,935人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 22.77	人口密度(人) 224	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)			
地方交付税		289,711	5.1	289,711	13.9										
地方譲与税		53,074	0.9	53,074	2.5										
利子割交付金		700	0.0	700	0.0										
配当割交付金		100	0.0	100	0.0										
株式等譲渡所得割交付金		90	0.0	90	0.0										
地方消費税交付金		33,208	0.6	33,208	1.6										
ゴルフ場利用税交付金		2,755	0.0	2,755	0.1										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-										
自動車取得税交付金		11,911	0.2	11,911	0.6										
軽油引取税交付金		-	-	-	-										
地方特例交付金等		7,664	0.1	7,664	0.4										
児童手当特例交付金		2,337	0.0	2,337	0.1										
減収補填特例交付金		5,327	0.1	5,327	0.3										
特別交付金		-	-	-	-										
地方交付税		1,837,478	32.3	1,614,486	77.4										
普通交付税		1,614,486	28.4	1,614,486	77.4										
特別交付税		222,992	3.9	-	-										
(一般財源計)		2,236,691	39.3	2,013,699	96.6										
交通安全対策特別交付金		2,234	0.0	2,234	0.1										
分担金・負担金		27,286	0.5	-	-										
使用料		60,098	1.1	-	-										
手数料		117,276	2.1	-	-										
国庫支出金		1,630,308	28.7	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		66,062	1.2	66,062	3.2										
都道府県支出金		720,686	12.7	-	-										
財産収入		113,021	2.0	-	-										
寄附金		1,350	0.0	-	-										
繰入金		42,377	0.7	-	-										
繰越金		245,125	4.3	-	-										
諸収入		103,369	1.8	2,912	0.1										
地方債		319,170	5.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		149,270	2.6	-	-										
歳入合計		5,685,053	100.0	2,084,907	100.0										
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		
人件費		964,486	17.7	956,121	949,634	42.5	議 会 費		61,586	1.1	-	61,586	基準財政収入額		
うち職員給		619,299	11.3	612,640	-	-	總 務 費		1,298,766	23.8	255,329	979,556	基準財政需要額		
扶助費		130,881	2.4	48,538	46,704	2.1	民 生 費		726,918	13.3	-	573,408	標準税収入額等		
公債費		340,621	6.2	340,621	340,621	15.2	衛 生 費		315,769	5.8	2,656	181,996	標準財政規模		
内訳		340,621	6.2	340,621	340,621	15.2	労 働 費		11,803	0.2	-	1	財政力指数		
(義務的経費計)		1,435,988	26.3	1,345,280	1,336,959	59.8	農 林 水 産 業 費		994,666	18.2	801,371	242,744	実質赤字比率(%)		
物件費		1,005,780	18.4	630,134	258,372	11.6	商 工 業 費		160,543	2.9	34,043	140,063	連結実質赤字比率(%)		
維持補修費		18,739	0.3	18,739	14,965	0.7	土 木 費		207,796	3.8	106,535	178,059	実質公債費比率(%)		
補助費等		296,403	5.4	208,398	59,675	2.7	消 防 費		15,014	0.3	-	15,014	将来負担比率(%)		
うち一部事務組合負担金		18,219	0.3	18,219	18,056	0.8	教 育 費		1,326,654	24.3	939,514	561,686	積立金		
繰出金		296,839	5.4	257,403	202,496	9.1	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	財調		
積立金		266,684	4.9	173,194	-	-	公 債 費		340,621	6.2	-	340,621	減債		
投資・出資金・貸付金		620	0.0	620	-	-	諸 支 出 費		365	0.0	-	365	現在高		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地方債現在高		
投資的経費		2,139,448	39.2	641,331	経常経費充当一般財源等計	296,839	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金		5,460,501	100.0	2,139,448	3,275,099	（債務負担行為額）		
うち人件費		6,048	0.1	6,048	1,872,467千円	-	合 計		296,839	国会	31,472	3,275,099	（支出予定額）		
普通建設事業費		2,139,448	39.2	641,331	経常収支比率	-	上 水 道		-	民	-14,462	3,275,099	物件等購入		
うち補助		1,869,760	34.2	383,243	83.8%	-	工 業 用 水 道		-	健	1,262	3,275,099	保証・補償		
うち単独		251,722	4.6	251,722	89.8%	-	交 通		-	康	2,591	3,275,099	その他		
災害復旧事業費		-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	電 気		-	保	55	3,275,099	土地開発基金現在高		
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	158,074	の 繰 上 充 用 金		158,074	事	142	3,275,099	徴収率(%)		
歳出合計		5,460,501	100.0	3,275,099	3,499,651千円	138,765	そ の 他		138,765	業	232	3,275,099	現計		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		
歳入合計		5,685,053	100.0	2,084,907	2,084,907	100.0	議 会 費		61,586	1.1	-	61,586	基準財政収入額		
地方交付税		1,837,478	32.3	1,614,486	1,614,486	77.4	總 務 費		1,298,766	23.8	255,329	979,556	基準財政需要額		
普通交付税		1,614,486	28.4	1,614,486	1,614,486	77.4	民 生 費		726,918	13.3	-	573,408	標準税収入額等		
特別交付税		222,992	3.9	-	-	-	衛 生 費		315,769	5.8	2,656	181,996	標準財政規模		
(一般財源計)		2,236,691	39.3	2,013,699	2,013,699	96.6	農 林 水 産 業 費		994,666	18.2	801,371	242,744	財政力指数		
交通安全対策特別交付金		2,234	0.0	2,234	2,234	0.1	商 工 業 費		160,543	2.9	34,043	140,063	実質赤字比率(%)		
分担金・負担金		27,286	0.5	-	-	-	土 木 費		207,796	3.8	106,535	178,059	連結実質赤字比率(%)		
使用料		60,098	1.1	-	-	-	消 防 費		15,014	0.3	-	15,014	実質公債費比率(%)		
手数料		117,276	2.1	-	-	-	教 育 費		1,326,654	24.3	939,514	561,686	将来負担比率(%)		
国庫支出金		1,630,308	28.7	-	-	-	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積立金		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		66,062	1.2	66,062	66,062	3.2	公 債 費		340,621	6.2	-	340,621	財調		
都道府県支出金		720,686	12.7	-	-	-	諸 支 出 費		365	0.0	-	365	減債		
財産収入		113,021	2.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	現在高		
寄附金		1,350	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地方債現在高		
繰入金		42,377	0.7	-	-	-	歳 出 合 計		5,460,501	100.0	2,139,448	3,275,099	（債務負担行為額）		
繰越金		245,125	4.3	-	-	-	合 計		296,839	国会	31,472	3,275,099	（支出予定額）		
諸収入		103,369	1.8	2,912	2,912	0.1	上 水 道		-	民	-14,462	3,275,099	物件等購入		
地方債		319,170	5.6	-	-	-	工 業 用 水 道		-	健	1,262	3,275,099	保証・補償		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	-	交 通		-	康	2,591	3,275,099	その他		
うち臨時財政対策債		149,270	2.6	-	-	-	電 気		-	保	55	3,275,099	土地開発基金現在高		
歳入合計		5,685,053	100.0	2,084,907	2,084,907	100.0	の 繰 上 充 用 金		158,074	事	142	3,275,099	徴収率(%)		
地方交付税		1,837,478	32.3	1,614,486	1,614,486	77.4	そ の 他		138,765	業	232	3,275,099	現計		
普通交付税		1,614,486	28.4	1,614,486	1,614,486	77.4	議 会 費		61,586	1.1	-	61,586	基準財政収入額		
特別交付税		222,992	3.9	-	-	-	總 務 費		1,298,766	23.8	255,329	979,556	基準財政需要額		
(一般財源計)		2,236,691	39.3	2,013,699	2,013,699	96.6	民 生 費		726,918	13.3	-	573,408	標準税収入額等		
交通安全対策特別交付金		2,234	0.0	2,234	2,234	0.1	衛 生 費		315,769	5.8	2,656	181,996	標準財政規模		
分担金・負担金		27,286	0.5	-	-	-	農 林 水 産 業 費		994,666	18.2	801,371	242,744	財政力指数		
使用料		60,098	1.1	-	-	-	商 工 業 費		160,543	2.9	34,043	140,063	実質赤字比率(%)		
手数料		117,276	2.1	-	-	-	土 木 費		207,796	3.8	106,535	178,059	連結実質赤字比率(%)		
国庫支出金		1,630,308	28.7	-	-	-	消 防 費		15,014	0.3	-	15,014	実質公債費比率(%)		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		66,062	1.2	66,062	66,062	3.2	教 育 費		1,326,654	24.3	939,514	561,686	将来負担比率(%)		
都道府県支出金		720,686	12.7	-	-	-	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積立金		
財産収入		113,021	2.0	-	-	-	公 債 費		340,621	6.2	-	340,621	財調		
寄附金		1,350	0.0	-	-	-	諸 支 出 費		365	0.0	-	365	減債		
繰入金		42,377	0.7	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	現在高		
繰越金		245,125	4.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地方債現在高		
諸収入		103,369	1.8	2,912	2,912	0.1	歳 出 合 								

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	37,306人 36,115人 3.3%		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	35.17 1,061	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3243 読谷村	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-3		
				住宅基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	39,522人 39,110人 1.1%	区分							17年国調	12年国調
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	559 3.7	648 4.4	指定団体等の指定状況		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方交付税	3,060,066	21.6	3,060,066	46.6	第2次	3,082 20.6	3,507 23.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	収入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		14,139,916	11,800,312			
地方譲与税	86,865	0.6	86,865	1.3	第3次	10,954 73.2	10,574 71.1						13,140,412	11,038,738	
地方割交付金	8,478	0.1	8,478	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 合計	収入役 教育長 会議議長 会議副議長 会議議員		999,504	761,574		
配当割交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分					560,054	264,171	
株式等譲渡所得割交付金	1,099	0.0	1,099	0.0	普通税	3,060,066	100.0	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		439,450	497,403	
地方消費税交付金	222,846	1.6	222,846	3.4	法定普通税	3,060,066	100.0	-						602,229	3,057
ゴルフ場利用税交付金	16,530	0.1	16,530	0.3	市町村民税	1,213,644	39.7	-	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 合計	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		-57,953	167,646	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	42,730	1.4	-						65,098	2,959
自動車取得税交付金	19,496	0.1	19,496	0.3	所得割	1,081,731	35.3	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		397,000	336,500	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,613	1.2	-						55,577	3,269
地方特例交付金等	42,140	0.3	42,140	0.6	法人税割	51,570	1.7	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		330,000	370,000	
児童手当特例交付金	25,542	0.2	25,542	0.4	固定資産税	1,598,284	52.2	-						3,877	3,877
減収補填特例交付金	12,632	0.1	12,632	0.2	うち純固定資産税	1,590,102	52.0	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		9,047	134,146	
特別交付金	3,966	0.0	3,966	0.1	軽自動車税	95,397	3.1	-						661,683	3,078
地方交付税	2,428,951	17.2	2,292,050	34.9	市町村たばこ税	152,725	5.0	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	2,292,050	16.2	2,292,050	34.9	鉦産税	16	0.0	-							
特別交付税	136,901	1.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
(一般財源計)	5,887,692	41.6	5,750,791	87.6	法定外普通税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	4,396	0.0	4,396	0.1	目的税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
分担金・負担金	63,380	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-							
使用料	355,400	2.5	-	-	入湯税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
手数料	108,504	0.8	-	-	事業所税	-	-	-							
国庫支出金	3,052,094	21.6	-	-	都市計画税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
国庫提供交付金	260,684	1.8	260,684	4.0	水利地益税等	-	-	-							
(特別区財調交付金)	856,692	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
都道府県支出金	856,692	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	1,652,717	11.7	552,091	8.4	合 計	3,060,066	100.0	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
寄附金	108,313	0.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰入金	511,533	3.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
繰越金	761,574	5.4	-	-	議会費	123,091	0.9	-							
諸地	168,387	1.2	-	-	総務費	2,681,583	20.4	52,574	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方債	348,550	2.5	-	-	民生費	3,498,522	26.6	7,209							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,098,555	8.4	34,713	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	労働費	23,282	0.2	-							
歳入合計	14,139,916	100.0	6,567,962	100.0	農林水産業費	418,277	3.2	40,285	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					商工費	665,937	5.1	-							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	123,091	0.9	(A)のうち 普通建設事業費	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
人件費	2,037,256	15.5	1,793,196	1,761,171	26.8	総務費	2,681,583	20.4	123,039						
うち職員給	1,149,429	8.7	932,055	-	-	民生費	3,498,522	26.6	7,209	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
扶助費	1,477,168	11.2	470,747	470,404	7.2	衛生費	1,098,555	8.4	34,713						
公債費	614,484	4.7	612,665	612,665	9.3	労働費	23,282	0.2	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
内訳	614,484	4.7	612,665	612,665	9.3	農林水産業費	418,277	3.2	40,285						
(義務的経費計)	4,128,908	31.4	2,876,608	2,844,240	43.3	商工費	665,937	5.1	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
物件費	1,777,797	13.5	1,221,361	1,033,283	15.7	土木費	849,240	6.5	581,021						
維持補修費	85,672	0.7	70,786	58,293	0.9	消防費	508,941	3.9	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
補助費等	2,053,600	15.6	1,156,395	1,076,306	16.4	教育費	2,658,500	20.2	1,365,252						
うち一部事務組合負担金	838,266	6.4	838,266	819,216	12.5	災害復旧費	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
繰出金	1,357,447	10.3	1,188,411	657,397	10.0	公債費	614,484	4.7	612,665						
積立金	1,655,654	12.6	1,645,141	-	-	諸支出費	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
投資・出資金・貸付金	280	0.0	280	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,140,412	100.0	2,081,054	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
投資的経費	2,081,054	15.8	839,266	839,266	86.3%	経常経費充当一般財源等計	1,360,399	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	8,998,248						
うち人件費	91,409	0.7	76,884	76,884	86.3%	公営事業等への繰上	5,669,519千円	国民健康保険 国民健康保険 その他	8,998,248						
普通建設事業費	2,081,054	15.8	839,266	839,266	86.3%	経常収支比率	86.3%	国民健康保険 国民健康保険 その他	8,998,248						
うち補助	1,016,880	7.7	48,914	48,914	86.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	86.3%	国民健康保険 国民健康保険 その他	8,998,248						
うち単独	1,064,174	8.1	790,352	790,352	86.3%	歳入一般財源等	9,997,752千円	国民健康保険 国民健康保険 その他	8,998,248						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	9,997,752千円	国民健康保険 国民健康保険 その他	8,998,248						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	13,140,412	国民健康保険 国民健康保険 その他	8,998,248						
歳出合計	13,140,412	100.0	8,998,248	8,998,248	86.3%	歳出合計	13,140,412	国民健康保険 国民健康保険 その他	8,998,248						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,848人 25,554人 5.1%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	27,340人 27,239人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	47		3260				
					第1次	61	72	沖 縄 県		北 谷 町	地方交付税種地			
						0.6	0.7	面積 (km ²)		13.78				
								人口密度 (人)		1,948				
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	收	歳入総額	11,810,933	10,455,809
地方譲与税	3,621,541	30.7	3,621,541	53.6	普通税	3,600,603	99.4	-	旧工特	×	支	歳出総額	11,064,290	9,818,927
地方交付金	70,686	0.6	70,686	1.0	法定普通税	3,600,603	99.4	-	低開発	×	状	歳入歳出差引	746,643	636,882
配当交付金	9,125	0.1	9,125	0.1	市町村民税	1,306,534	36.1	-	旧産炭	×	況	翌年度に繰越すべき財源	335,276	204,072
株式等譲渡所得割交付金	1,318	0.0	1,318	0.0	個人均等割	30,347	0.8	-	山振	×		実質収支	411,367	432,810
株式等譲渡所得割交付金	1,171	0.0	1,171	0.0	所得割	1,098,051	30.3	-	過疎	×		単年度収支	-21,443	55,618
地方消費税交付金	222,032	1.9	222,032	3.3	法人均等割	80,589	2.2	-	首都	×		積立金	219,744	187,533
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	97,547	2.7	-	近畿	×		繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,117,151	58.5	-	中部	×		積立金取崩し額	226,104	170,000
自動車取得税交付金	15,838	0.1	15,838	0.2	うち純固定資産税	2,067,707	57.1	-	市町村圏	×		実質単年度収支	-27,803	73,151
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,805	1.8	-	財政再建	×				
地方特例交付金等	45,214	0.4	45,214	0.7	市町村たばこ税	112,113	3.1	-	指数表選定	×				
児童手当特例交付金	18,596	0.2	18,596	0.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
減収補填特例交付金	11,373	0.1	11,373	0.2	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付金	15,245	0.1	15,245	0.2	法定外普通税	-	-	-						
地方交付税	1,833,334	15.5	1,634,992	24.2	目的税	20,938	0.6	-						
普通交付税	1,634,992	13.8	1,634,992	24.2	法定目的税	20,938	0.6	-						
特別交付税	198,342	1.7	-	-	入湯税	20,938	0.6	-						
(一般財源計)	5,820,259	49.3	5,621,917	83.2	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,701	0.0	5,701	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	78,408	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	180,720	1.5	4,937	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	47,380	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,030,822	17.2	-	-	合 計	3,621,541	100.0	-						
国有提供交付金	888,254	7.5	888,254	13.1										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	532,777	4.5	-	-										
財産収入	364,507	3.1	237,749	3.5										
寄附金	2,541	0.0	-	-										
繰入金	799,296	6.8	-	-										
繰越金	636,882	5.4	-	-										
諸収入	153,386	1.3	-	-										
地方債	270,000	2.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	270,000	2.3	-	-										
歳入合計	11,810,933	100.0	6,758,558	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
人件費	2,087,275	18.9	1,916,188	1,854,146	26.4	議会費	123,920	1.1	-	123,920	203	645,337	3,179	
うち職員給	1,163,142	10.5	1,041,555	-	-	総務費	1,947,742	17.6	23,195	1,284,320	うち消防職員	-	-	
扶助費	1,215,604	11.0	454,367	454,367	6.5	民生費	2,964,279	26.8	128,049	1,849,372	うち技能労務員	8	30,320	3,790
公債費	1,010,471	9.1	981,681	981,681	14.0	衛生費	762,960	6.9	1,595	691,895	教育公務員	17	52,679	3,099
内元利償還金	1,010,458	9.1	981,668	981,668	14.0	労働費	22,652	0.2	-	22,652	臨時職員	-	-	
一時借入金利息	13	0.0	13	13	0.0	農林水産業費	608,296	5.5	561,271	132,545	合計	220	698,016	3,173
(義務的経費計)	4,313,350	39.0	3,352,236	3,290,194	46.8	商工費	139,993	1.3	7,935	86,587				
物件費	1,955,092	17.7	1,396,734	1,181,938	16.8	土木費	1,639,566	14.8	801,808	1,051,237				
維持補修費	78,980	0.7	72,458	68,910	1.0	消防費	419,318	3.8	16,478	419,318				
補助費等	1,581,439	14.3	1,106,153	689,393	9.8	教育費	1,425,069	12.9	84,523	1,292,507				
うち一部事務組合負担金	816,612	7.4	816,612	427,306	6.1	災害復旧費	24	0.0	-	24				
繰出金	1,055,444	9.5	909,328	572,880	8.2	公債費	1,010,471	9.1	-	981,681				
積立金	455,017	4.1	323,411	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	90	0.0	90	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,064,290	100.0	1,624,854	7,936,058				
投資的経費	1,624,878	14.7	775,648	5,803,315千円	経常経費充当一般財源等計	1,060,056	国会	137,035	137,035	実質収支				
うち人件費	109,686	1.0	59,609	5,803,315千円	5,803,315千円	161,464	国民計	-84,515	-84,515	再差引収支				
普通建設事業費	1,624,854	14.7	775,624	775,624	775,624	4,612	健康の	5,051	5,051	加入世帯数(世帯)				
うち補助	603,455	5.5	119,905	82.6%	82.6%	-	保険の	10,171	10,171	被保険者数(人)				
うち単独	1,021,399	9.2	655,719	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	85.9%	-	状況	70	70	被保険者1人当り				
災害復旧事業費	24	0.0	24	歳入一般財源等	歳入一般財源等	529,612	事業	114	114	保険税(料)収入額				
失業対策事業費	-	-	-	8,682,701千円	8,682,701千円	364,368	況	193	193	国庫支出金				
歳出合計	11,064,290	100.0	7,936,058							保険給付費				
												平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
												3,003,495	2,932,079	
												4,642,662	4,717,572	
												3,941,852	3,862,041	
												5,955,639	5,889,532	
												0.62	0.61	
												6.9	7.3	
												113.5	114.4	
												11.3	13.1	
												-	-	
												-	-	
												13.5	13.6	
												67.1	71.0	
												1,345,118	1,351,478	
												182,980	182,980	
												3,556,262	3,861,949	
												7,465,677	8,045,892	
												4,748,009	3,869,674	
												-	-	
												20,528	35,791	
												-	-	
												-	-	
												497,584	497,584	
												96.1	88.8	
												96.5	90.7	
												95.7	87.0	
												95.3	85.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	15,798人 14,987人 5.4%	産業構造		面積(km²) 15.46	人口密度(人) 1,022	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3286 中城村	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
					区分	17年国調							12年国調
		住宅基本人口		22.3.31	17,144人	21.3.31	16,889人	増減率	1.5%				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		440	555						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,451	1,638						
地方譲与税	1,426,568	25.8	1,426,568	47.0	第3次	4,661	4,092						
地方割交付金	44,252	0.8	44,252	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)								
利子割交付金	3,464	0.1	3,464	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分					
配当割交付金	498	0.0	498	0.0	普通税	1,426,568	100.0						
株式等譲渡所得割交付金	452	0.0	452	0.0	法定普通税	1,426,568	100.0						
地方消費税交付金	112,308	2.0	112,308	3.7	市町村民税	575,187	40.3						
ゴルフ場利用税交付金	22,778	0.4	22,778	0.8	個人均等割	18,663	1.3						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	449,171	31.5						
自動車取得税交付金	9,608	0.2	9,608	0.3	法人均等割	28,375	2.0						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	78,978	5.5						
地方特例交付金等	20,251	0.4	20,251	0.7	固定資産税	739,512	51.8						
児童手当特例交付金	10,087	0.2	10,087	0.3	うち純固定資産税	733,827	51.4						
減収補填特例交付金	8,101	0.1	8,101	0.3	軽自動車税	43,576	3.1						
特別交付金	2,063	0.0	2,063	0.1	市町村たばこ税	68,293	4.8						
地方交付税	1,521,519	27.5	1,394,754	45.9	鉱産税	-	-						
普通交付税	1,394,754	25.2	1,394,754	45.9	特別土地保有税	-	-						
特別交付税	126,765	2.3	-	-	法定外普通税	-	-						
(一般財源計)	3,161,698	57.2	3,034,933	99.9	目的税	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,614	0.0	1,614	0.1	法定目的税	-	-						
分担金・負担金	1,408	0.0	-	-	入湯税	-	-						
使用料	69,366	1.3	-	-	事業所税	-	-						
手数料	26,435	0.5	-	-	都市計画税	-	-						
国庫支出金	1,145,711	20.7	-	-	水利地益税等	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-						
都道府県支出金	389,935	7.1	-	-	合 計	1,426,568	100.0						
財産収入	12,853	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
寄附金	3,509	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち					
繰入金	33,580	0.6	-	-	議会費	86,435	1.6	普通建設事業費					
繰越金	108,429	2.0	-	-	総務費	1,184,807	22.3	充当一般財源等					
諸収入	144,288	2.6	-	-	民生費	1,260,146	23.7						
地方債	427,519	7.7	-	-	衛生費	501,823	9.5						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	5,975	0.1						
うち臨時財政対策債	274,319	5.0	-	-	農林水産業費	294,297	5.5						
歳入合計	5,526,345	100.0	3,036,547	100.0	商工費	25,282	0.5						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	86,435	1.6					
人件費	933,880	17.6	812,864	812,355	24.5	総務費	1,184,807	22.3					
うち職員給	565,264	10.7	456,197	-	-	民生費	1,260,146	23.7					
扶助費	402,471	7.6	125,160	125,160	3.8	衛生費	501,823	9.5					
公債費	472,404	8.9	472,404	472,404	14.3	労働費	5,975	0.1					
内元利償還金	472,061	8.9	472,061	472,061	14.3	農林水産業費	294,297	5.5					
一時借入金利子	343	0.0	343	343	0.0	商工費	25,282	0.5					
(義務的経費計)	1,808,755	34.1	1,410,428	1,409,919	42.6	土木費	618,349	11.7					
物件費	603,231	11.4	463,940	413,721	12.5	消防費	223,753	4.2					
維持補修費	22,623	0.4	19,811	5,303	0.2	教育費	602,500	11.4					
補助費等	960,643	18.1	673,806	657,064	19.8	災害復旧費	30,491	0.6					
うち一部事務組合負担金	556,119	10.5	556,119	547,826	16.5	公債費	472,404	8.9					
繰出金	577,266	10.9	468,350	378,932	11.4	諸支出費	-	-					
積立金	291,638	5.5	288,555	-	-	前年度繰上充用金	-	-					
投資・出資金・貸付金	170	0.0	170	170	0.0	歳出合計	5,306,262	100.0					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	577,266	国民健康保険状況					
投資的経費	1,041,936	19.6	440,076	440,076	13.5	実質収支	31,858						
うち人件費	30,426	0.6	11,046	2,865,109千円	営業		85,206						
普通建設事業費	1,011,445	19.1	427,363	427,363	13.4	下水道	-						
うち補助	425,303	8.0	10,867	10,867	0.3	上水道	-						
うち単独	586,142	11.0	416,496	416,496	13.0	工業用水道	-						
災害復旧事業費	30,491	0.6	12,713	12,713	0.4	交通	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	289,664						
歳出合計	5,306,262	100.0	3,765,136	3,985,219千円	歳入一般財源等		3,985,219						
標準財政収入額		1,249,984		標準財政需要額		2,658,564							
標準税収入額等		1,610,805		標準財政規模		3,279,878							
財政力指数		0.48		実質収支比率(%)		5.8							
標準財政規模		3,279,878		経常一般財源等比率(%)		92.6							
財政力指数		0.48		公債費負担比率(%)		11.9							
実質収支比率(%)		5.8		健全化判断比率		-							
経常一般財源等比率(%)		92.6		連結実質赤字比率(%)		-							
公債費負担比率(%)		11.9		実質公債費比率(%)		12.0							
健全化判断比率		-		将来負担比率(%)		128.5							
連結実質赤字比率(%)		-		積立金		250,500							
実質公債費比率(%)		12.0		減価		101,827							
将来負担比率(%)		128.5		現在高		213,110							
積立金		250,500		地方債現在高		5,592,417							
減価		101,827		（債務負担行為）		-							
現在高		213,110		物件等購入		-							
地方債現在高		5,592,417		保証・補償		-							
（債務負担行為）		-		その他		78,605							
物件等購入		-		土地開発基金現在高		104,753							
保証・補償		-		徴収率(%)		96.4 88.6							
その他		78,605		現・計		96.5 87.9							
土地開発基金現在高		104,753		市町村民税		97.0 92.7							
徴収率(%)		96.4 88.6		純固定資産税		95.5 85.3							
現・計		96.5 87.9		国庫支出金		152							
市町村民税		97.0 92.7		被保険者1人当り		220							
純固定資産税		95.5 85.3		保険給付費		220							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,343人 15,109人 1.5%	産 業 構 造				都道府県名 団 体 名		市町村類型		- 2																																									
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	16,265人 15,739人 3.3%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 人口密度(人)		47 沖縄県		3481 与那原町		地方交付税種地 2-4																																								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																				
地方税 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金等 児童手当特例交付金 減収補填特例交付金 特別交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 寄附金 繰入金 繰越金 諸地 地方債 うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債 歳入合計	1,174,091 31,488 3,424 493 440 106,875 2,137 - 7,075 - 18,559 10,006 5,790 2,763 1,595,967 1,433,180 162,787 2,940,549 2,678 69,781 59,800 10,717 2,048,998 - 357,499 5,288 11,901 535 143,974 291,180 1,083,800 - 272,900 7,026,700	16.7 0.4 0.0 0.0 0.0 1.5 0.0 - 0.1 - 0.3 0.7 0.1 0.2 0.0 22.7 20.4 2.3 41.8 0.0 1.0 0.9 0.2 29.2 - 5.1 0.1 0.2 0.0 2.0 4.1 15.4 - 3.9 100.0	1,174,091 31,488 3,424 493 440 106,875 2,137 - 7,075 - 18,559 10,006 5,790 2,763 1,433,180 1,433,180 - 2,777,762 2,678 - 2,152 9 - - - 2,767 - - - 10,258 - - - - - 2,795,626	42.0 1.1 0.1 0.0 0.0 3.8 0.1 - 0.3 - 0.7 0.4 0.2 0.1 99.4 0.1 - - 0.0 0.0 - - - 0.1 0.4 - - 0.4 - - - 100.0	普 通 税		法 定 普 通 税							市 町 村 民 税		個 人 均 等 割		所 得 割		法 人 均 等 割		法 人 税 割		固 定 資 産 税		う ち 純 固 定 資 産 税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦 産 税		特 別 土 地 保 有 税		法 定 外 普 通 税		目 的 税		法 定 目 的 税		入 湯 税		事 業 所 税		都 市 計 画 税		水 利 地 益 税 等		法 定 外 目 的 税		旧 法 に よ る 税		合 計
					区 分				普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計	
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計					
					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽																															

平成21年度 決算状況					産 業 構 造				都道府県名 団 体 名			市町村類型		
人 口					33,537 人				47			3502		
17年国調					32,099 人				47			3502		
12年国調					4.5 %				10.72			2-4		
増 減 率					34,739 人				3,128			2-4		
22.3.31					34,380 人				10.72			2-4		
21.3.31					1.0 %				3,128			2-4		
増 減 率					1.0 %				3,128			2-4		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分					第 1 次				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
決 算 額					第 2 次				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
構 成 比					第 3 次				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
経常一般財源等					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
構 成 比					区 分				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
地方譲与税					普 通 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
地方交付金					法 定 普 通 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
配当交付金					市 町 村 民 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
株式等譲渡所得割交付金					個 人 均 等 割				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
地方消費税交付金					所 得 割				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
ゴルフ場利用税交付金					法 人 均 等 割				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
特別地方消費税交付金					法 人 税 割				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
自動車取得税交付金					固 定 資 産 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
軽油引取税交付金					う ち 純 固 定 資 産 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
地方特例交付金等					軽 自 動 車 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
児童手当特例交付金					市 町 村 た ば こ 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
減収補填特例交付金					鉦 産 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
特別交付金					特 別 土 地 保 有 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
地方交付税					目 的 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
普通交付税					法 定 目 的 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
特別交付税					入 湯 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
(一般財源計)					事 業 所 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
交通安全対策特別交付金					都 市 計 画 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
分担金・負担金					水 利 地 益 税 等				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
使用料					法 定 外 目 的 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
手数料					旧 法 に よ る 税				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
国庫支出金					合 計				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
国有提供交付金					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
(特別区財調交付金)					議 会 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
都道府県支出金					総 務 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
財産収入					民 生 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
寄附金					衛 生 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
繰入金					労 働 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
繰越金					農 林 水 産 業 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
諸収入					商 工 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
地方債					土 木 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
うち減収補填債(特例分)					消 防 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
うち臨時財政対策債					教 育 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
歳入合計					災 害 復 旧 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					公 債 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					諸 支 出 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					前年度繰上充用金				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					歳 出 合 計				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					経常経費充当一般財源等計				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					5,186,909 千円				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					経常収支比率				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					86.6 % 93.5 %				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					歳入一般財源等				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					6,845,128 千円				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					歳出合計				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					11,948,298				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					100.0				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					議 会 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分					総 務 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
人 件 費					民 生 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
うち職員給					衛 生 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
扶助費					労 働 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
公債費					農 林 水 産 業 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
内元利償還金					商 工 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
内一時借入金利息					土 木 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
(義務的経費計)					消 防 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
物件費					教 育 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
維持補修費					災 害 復 旧 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
補助費等					公 債 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
うち一部事務組合負担金					諸 支 出 費				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
繰出金					前年度繰上充用金				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
積立金					歳 出 合 計				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
投資・出資金・貸付金					経常経費充当一般財源等計				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
前年度繰上充用金					5,186,909 千円				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
投資的経費					経常収支比率				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
うち人件費					86.6 % 93.5 %				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
内普通建設事業費					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
うち補助					歳入一般財源等				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
うち単独					6,845,128 千円				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
災害復旧事業費					歳出合計				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
失業対策事業費					11,948,298				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
歳出合計					100.0				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					6,548,996				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					100.0				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	19.20 41	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3537 渡嘉敷村	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
			17年国調	12年国調	増減率	増減率								
歳入の状況 (単位千円・%)													-	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	19 4.6	26 6.7	第2次	29 7.0	34 8.8	第3次	369 88.5	327 84.5	
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	58,585	100.0	法定普通税	58,585	100.0	市町村民税	28,506	48.7	
					個人均等割	636	1.1	所得割	24,229	41.4	法人均等割	2,922	5.0	
					法人税割	719	1.2	固定資産税	24,837	42.4	うち純固定資産税	24,816	42.4	
					軽自動車税	1,653	2.8	市町村たばこ税	3,589	6.1	鉍産税	-	-	
					特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	-	-	
					法定目的税	-	-	入湯税	-	-	事業所税	-	-	
					都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	
					旧法による税	-	-	合 計	58,585	100.0	議会費	22,002	1.4	
					歳入合計	1,669,173	100.0	702,906	100.0	総務費	316,124	20.2	36,837	274,881
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	22,002	1.4	民生費	139,346	8.9	衛生費	149,546	9.6
人件費	272,431	17.4	269,306	269,198	35.9	労働費	13	0.0	農林水産業費	213,774	13.7	183,532	29,133	13
うち職員給	153,698	9.8	151,128	-	-	土木費	26,499	1.7	商工費	225,570	14.4	168,913	25,657	13
扶助費	27,578	1.8	8,204	3,841	0.5	消防費	4,543	0.3	消費費	231,649	14.8	62,388	155,568	13
公債費	235,502	15.1	221,108	208,287	27.8	災害復旧費	-	-	公債費	235,502	15.1	-	221,108	13
内訳	235,502	15.1	221,108	208,287	27.8	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	13
(義務的経費計)	535,511	34.2	498,618	481,326	64.2	歳出合計	1,564,568	100.0	465,750	1,172,984	74.3	1,172,984	74.3	13
物件費	207,766	13.3	151,554	91,503	12.2	経常経費充当一般財源等計	638,726	千円	200,252	18,924	3.1	18,924	18,362	13
維持補修費	9,416	0.6	3,678	3,093	0.4	経常収支比率	85.2%	90.9%	100,381	8.9	12.2	100,381	8.9	13
補助費等	58,570	3.7	43,813	24,948	3.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	40,201	3.9	2.6	40,201	3.9	13
うち一部事務組合負担金	7,242	0.5	7,242	5,891	0.8	歳入一般財源等	1,277,589	千円	-	-	-	-	-	13
繰出金	200,252	12.8	194,998	37,856	5.1	繰上	-	-	-	-	-	-	-	13
積立金	87,073	5.6	85,148	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	13
投資・出資金・貸付金	230	0.0	230	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	13
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	13
投資的経費	465,750	29.8	194,945	194,945	35.9	繰上	-	-	-	-	-	-	-	13
うち人件費	6,691	0.4	2,762	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	13
普通建設事業費	465,750	29.8	194,945	194,945	35.9	繰上	-	-	-	-	-	-	-	13
うち補助	229,616	14.7	2,833	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	13
うち単独	236,134	15.1	192,112	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	13
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	13
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	13
歳出合計	1,564,568	100.0	1,172,984	1,277,589	81.4	繰下	-	-	-	-	-	-	-	13
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	22,002	1.4	総務費	316,124	20.2	36,837	274,881	
人件費	272,431	17.4	269,306	269,198	35.9	民生費	139,346	8.9	衛生費	149,546	9.6	5,424	141,364	
うち職員給	153,698	9.8	151,128	-	-	労働費	13	0.0	農林水産業費	213,774	13.7	183,532	29,133	
扶助費	27,578	1.8	8,204	3,841	0.5	土木費	26,499	1.7	商工費	225,570	14.4	168,913	25,657	
公債費	235,502	15.1	221,108	208,287	27.8	消防費	4,543	0.3	消費費	231,649	14.8	62,388	155,568	
内訳	235,502	15.1	221,108	208,287	27.8	災害復旧費	-	-	公債費	235,502	15.1	-	221,108	
(義務的経費計)	535,511	34.2	498,618	481,326	64.2	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
物件費	207,766	13.3	151,554	91,503	12.2	歳出合計	1,564,568	100.0	465,750	1,172,984	74.3	1,172,984	74.3	
維持補修費	9,416	0.6	3,678	3,093	0.4	経常経費充当一般財源等計	638,726	千円	200,252	18,924	3.1	18,924	18,362	
補助費等	58,570	3.7	43,813	24,948	3.3	経常収支比率	85.2%	90.9%	100,381	8.9	12.2	100,381	8.9	
うち一部事務組合負担金	7,242	0.5	7,242	5,891	0.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	40,201	3.9	2.6	40,201	3.9	
繰出金	200,252	12.8	194,998	37,856	5.1	歳入一般財源等	1,277,589	千円	-	-	-	-	-	
積立金	87,073	5.6	85,148	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	230	0.0	230	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	465,750	29.8	194,945	194,945	35.9	繰下	-	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	6,691	0.4	2,762	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	465,750	29.8	194,945	194,945	35.9	繰下	-	-	-	-	-	-	-	
うち補助	229,616	14.7	2,833	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	236,134	15.1	192,112	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	1,564,568	100.0	1,172,984	1,277,589	81.4	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	22,002	1.4	総務費	316,124	20.2	36,837	274,881	
人件費	272,431	17.4	269,306	269,198	35.9	民生費	139,346	8.9	衛生費	149,546	9.6	5,424	141,364	
うち職員給	153,698	9.8	151,128	-	-	労働費	13	0.0	農林水産業費	213,774	13.7	183,532	29,133	
扶助費	27,578	1.8	8,204	3,841	0.5	土木費	26,499	1.7	商工費	225,570	14.4	168,913	25,657	
公債費	235,502	15.1	221,108	208,287	27.8	消防費	4,543	0.3	消費費	231,649	14.8	62,388	155,568	
内訳	235,502	15.1	221,108	208,287	27.8	災害復旧費	-	-	公債費	235,502	15.1	-	221,108	
(義務的経費計)	535,511	34.2	498,618	481,326	64.2	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
物件費	207,766	13.3	151,554	91,503	12.2	歳出合計	1,564,568	100.0	465,750	1,172,984	74.3	1,172,984	74.3	
維持補修費	9,416	0.6	3,678	3,093	0.4	経常経費充当一般財源等計	638,726	千円	200,252	18,924	3.1	18,924	18,362	
補助費等	58,570	3.7	43,813	24,948	3.3	経常収支比率	85.2%	90.9%	100,381	8.9	12.2	100,381	8.9	
うち一部事務組合負担金	7,242	0.5	7,242	5,891	0.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	40,201	3.9	2.6	40,201	3.9	
繰出金	200,252	12.8	194,998	37,856	5.1	歳入一般財源等	1,277,589	千円	-	-	-	-	-	
積立金	87,073	5.6	85,148	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	230	0.0	230	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	465,750	29.8	194,945	194,945	35.9	繰下	-	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	6,691	0.4	2,762	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	465,750	29.8	194,945	194,945	35.9	繰下	-	-	-	-	-	-	-	
うち補助	229,616	14.7	2,833	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	236,134	15.1	192,112	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰下	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	1,564,568	100.0	1,172,984	1,277,589	81.4	繰上	-	-	-	-	-	-	-	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	22,002	1.4	総務費	316,124	20.2	36,837	274,881	
人件費	272,431	17.4	269,306	269,198	35.9	民生費	139,346	8.9	衛生費	149,546	9.6	5,424	141,364	
うち職員給	153,698	9.8	151,128	-	-	労働費	13	0.0	農林水産業費	213,774	13.7	183,532	29,133	
扶助費	27,578	1.8	8,204	3,841	0.5	土木費	26,499	1.7	商工費	225,570	14.4	168,913	25,657	
公債費	235,502	15.1	221,108	208,287	27.8	消防費	4,543	0.3	消費費	231,649	14.8	62,388	155,568	
内訳	235,502	15.1	221,108	208,287	27.8	災害復旧費	-	-	公債費	235,502	15.1	-	221,108	
(義務的経費計)	535,511	34.2	498,618	481,326	64.2	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
物件費	207,766	13.3	151,554	91,503	12.2	歳出合計	1,564,568	100.0	465,750	1,172,984	74.3	1,172,984	74.3	
維持補修費	9,416	0.6	3,678	3,093	0.4	経常経費充当一般財源等計								

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,077人 1,026人 5.0%	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2													
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	906人 949人 -4.5%	区 分	17年国調	12年国調	47	3545														
					第 1 次	19	12	沖 縄 県	座 間 味 村	地方交付税種地	2 - 1												
					第 2 次	25	28																
					第 3 次	3.3	2.2																
							面積 (km ²)																
							人口密度 (人)																
							16.74																
							64																
歳入の状況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)										
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		収 支 状 況	歳 入 総 額		1,445,202		1,495,259								
地 方 税		76,040		5.3		76,040		9.8			歳 出 総 額		1,301,783		1,380,781								
地 方 譲 与 税		9,446		0.7		9,446		1.2			歳 入 歳 出 差 引		143,419		114,478								
利 子 割 交 付 金		225		0.0		225		0.0		翌年度に繰越すべき財源		3,447		2,053									
配 当 割 交 付 金		31		0.0		31		0.0		実 質 収 支		139,972		112,425									
株式等譲渡所得割交付金		29		0.0		29		0.0		単 年 度 収 支		27,547		37,771									
地方消費税交付金		10,135		0.7		10,135		1.3		積 立 金		28,051		11,565									
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		繰 上 償 還 金		-		-									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		-		4,080									
自動車取得税交付金		2,100		0.1		2,100		0.3		実 質 単 年 度 収 支		55,598		45,256									
軽油引取税交付金		-		-		-		-		一 般 職 員		26		76,986									
地方特例交付金等		1,399		0.1		1,399		0.2		うち消防職員		-		-									
児童手当特例交付金		552		0.0		552		0.1		うち技能労務員		1		2,022									
減収補填特例交付金		841		0.1		841		0.1		教育公務員		3		7,926									
特別交付金		6		0.0		6		0.0		臨時職員		-		-									
地方交付税		917,781		63.5		678,035		87.2		合 計		29		84,912									
普通交付税		678,035		46.9		678,035		87.2		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
特別交付税		239,746		16.6		-		-		議員公務災害		し尿処理		×		市区町村長		1		19.04.01		5,360	
(一般財源計)		1,017,186		70.4		777,440		99.9		非常勤公務災害		ごみ処理		×		副市区町村長		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		退職手当		火葬場		×		収入役		-		-		-	
分担金・負担金		298		0.0		-		-		事務機共同		常備消防		×		教 育 長		1		19.04.01		4,080	
使用料		36,836		2.5		-		-		税務事務		小学校		×		議 会 議 長		1		20.04.01		1,890	
手数料		4,720		0.3		-		-		老人福祉		中学校		×		議 会 副 議 長		1		20.04.01		1,580	
国庫支出金		136,130		9.4		-		-		伝 染 病		その他		×		議 会 議 員		6		20.04.01		1,460	
国有提供交付金		-		-		-		-															
(特別区財政交付金)		-		-		-		-															
都道府県支出金		53,128		3.7		-		-															
財産収入		314		0.0		314		0.0															
寄附金		3,042		0.2		-		-															
繰入金		12,860		0.9		-		-															
繰越金		114,478		7.9		-		-															
諸収入		11,510		0.8		82		0.0															
地方債		54,700		3.8		-		-															
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-															
うち臨時財政対策債		52,000		3.6		-		-															
歳入合計		1,445,202		100.0		777,836		100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		77,051		78,614			
人 件 費		255,167		19.6		233,319		233,319		28.1		-		32,033		議 会 費		32,033		75,766		731,571	
うち職員給		154,465		11.9		132,617		-		-		-		222,824		民 生 費		222,824		75,766		731,571	
扶助費		21,914		1.7		9,958		9,958		1.2		7,649		89,602		衛 生 費		124,722		75,766		731,571	
公債費		263,536		20.2		248,049		248,049		29.9		3,227		150,832		農 業 費		184,725		75,766		731,571	
内訳		263,536		20.2		248,049		248,049		29.9		-		1,188		商 工 費		1,188		75,766		731,571	
元利償還金		-		-		-		-		-		-		1,188		農 林 水 産 業 費		68,861		75,766		731,571	
一時借入金利息		-		-		-		-		-		10,444		54,295		商 工 費		21,692		75,766		731,571	
(義務的経費計)		540,617		41.5		491,326		491,326		59.2		-		17,916		土 木 費		110,710		75,766		731,571	
物件費		305,244		23.4		205,721		160,455		19.3		15,447		68,206		消 防 費		6,162		75,766		731,571	
維持補修費		2,931		0.2		2,931		2,931		0.4		-		6,162		教 育 費		170,516		75,766		731,571	
補助費等		71,711		5.5		55,739		16,242		2.0		-		129,599		災 害 復 旧 費		-		75,766		731,571	
うち一部事務組合負担金		7,162		0.6		7,162		5,829		0.7		-		-		公 債 費		263,536		75,766		731,571	
繰出金		262,791		20.2		214,228		137,635		16.6		-		-		諸 支 出 費		37,662		75,766		731,571	
積立金		81,722		6.3		81,722		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		75,766		731,571	
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		1,301,783		75,766		731,571	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		国 会 費		32,033		75,766		731,571	
投資的経費		36,767		2.8		6,701		808,589千円		-		-		-		民 生 費		124,722		75,766		731,571	
うち人件費		-		-		-		-		-		-		-		衛 生 費		184,725		75,766		731,571	
普通建設事業費		36,767		2.8		6,701		808,589千円		-		-		-		農 業 費		1,188		75,766		731,571	
うち補助		31,093		2.4		1,027		97.4%		104.0%		-		-		農 林 水 産 業 費		68,861		75,766		731,571	
うち単独		5,674		0.4		5,674		-		-		-		-		商 工 費		21,692		75,766		731,571	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		-		-		土 木 費		110,710		75,766		731,571	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		-		-		消 防 費		6,162		75,766		731,571	
歳出合計		1,301,783		100.0		1,058,368		1,201,787千円		-		-		-		教 育 費		170,516		75,766		731,571	
																災 害 復 旧 費		-		75,766		731,571	
																公 債 費		263,536		75,766		731,571	
																諸 支 出 費		37,662		75,766		731,571	
																前 年 度 繰 上 充 用 金		-		75,766		731,571	
																歳 出 合 計		1,301,783		75,766		731,571	
																国 会 費		32,033		75,766		731,571	
																民 生 費		124,722		75,766		731,571	
																衛 生 費		184,725		75,766		731,571	
																農 業 費		1,188		75,766		731,571	
																農 林 水 産 業 費		68,861		75,766		731,571	
																商 工 費		21,692		75,766		731,571	
																土 木 費		110,710		75,766		731,571	
																消 防 費		6,162		75,766		731,571	
																教 育 費		170,516		75,766		731,571	
																災 害 復 旧 費		-		75,766		731,571	
																公 債 費		263,536		75,766		731,571	
																諸 支 出 費		37,662		75,766		731,571	
																前 年 度 繰 上 充 用 金		-		75,766		731,571	
																歳 出 合 計		1,301,783		75,766		731,571	
																国 会 費		32,033		75,766		731,571	
																民 生 費		124,722		75,766		731,571	
																衛 生 費		184,725		75,766		731,571	
																農 業 費		1,188		75,766		731,571	
																農 林 水 産 業 費		68,861		75,766		731,571	
																商 工 費		21,692		75,766		731,571	
																土 木 費		110,710		75,766		731,571	
																消 防 費		6,162		75,766		731,571	
																教 育 費		170,516		75,766		731,571	
																災 害 復 旧 費		-		75,766		731,571	
																公 債 費		263,536		75,766		731,571	
																諸 支 出 費		37,662		75,766		731,571	

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,448人 1,445人 0.2%	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 0							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,257人 1,269人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調			47	3570		地方交付税種地		2 - 1							
歳入の状況 (単位千円・%)								面積 (km ²)		30.57				47								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	242	216			指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
地方税	176,409	4.4	176,409	15.5	第 2 次	261	306			旧新産 ×		歳入総額		4,023,329		3,195,963						
地方譲与税	19,622	0.5	19,622	1.7	第 3 次	30.0	33.5			旧工特 ×		歳出総額		3,914,735		3,073,428						
利子割交付金	421	0.0	421	0.0							低開発 ×		歳入歳出差引		108,594		122,535					
配当割交付金	61	0.0	61	0.0							旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		16,927		19,640					
株式等譲渡所得割交付金	49	0.0	49	0.0							山振 ×		実質収支		91,667		102,895					
地方消費税交付金	12,560	0.3	12,560	1.1							過疎 ×		単年度収支		-11,228		32,719					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							首都 ×		積立金		304,689		254,632					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿 ×		繰上償還金		-		-					
自動車取得税交付金	4,303	0.1	4,303	0.4							中部 ×		積立金取崩し額		-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏 ×		実質単年度収支		293,461		287,351					
地方特例交付金等	2,991	0.1	2,991	0.3							財政再建 ×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	857	0.0	857	0.1							一般職員 ×		一般職員		39		123,162		3,158			
減収補填特例交付金	2,008	0.0	2,008	0.2							うち消防職員 ×		うち消防職員		-		-		-			
特別交付金	126	0.0	126	0.0							うち技能労務員 ×		うち技能労務員		4		9,900		2,475			
地方交付税	1,150,484	28.6	916,269	80.8							教育公務員 ×		教育公務員		2		5,982		2,991			
普通交付税	916,269	22.8	916,269	80.8							臨時職員 ×		臨時職員		-		-		-			
特別交付税	234,215	5.8	-	-							合 計		合 計		41		129,144		3,150			
(一般財源計)	1,366,900	34.0	1,132,685	99.8							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	617	0.0	617	0.1							議員公務災害		し尿処理 ×		市区町村長		1		19.04.01		6,500	
分担金・負担金	31,823	0.8	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理 ×		副市区町村長		1		19.04.01		5,270	
使用料	35,461	0.9	-	-							退職手当		火葬場 ×		収入役		-		-		-	
手数料	91,894	2.3	-	-							事務機共同 ×		常備消防 ×		教育長		1		19.04.01		5,180	
国庫支出金	542,747	13.5	-	-							税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		18.04.01		2,040	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-							老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		18.04.01		1,690	
都道府県支出金	1,248,617	31.0	-	-							伝染病 ×		その他		議会議員		6		18.04.01		1,570	
財産収入	1,686	0.0	1,337	0.1									区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
寄附金	660	0.0	-	-									基準財政収入額		169,450		157,786					
繰入金	-	-	-	-									基準財政需要額		1,086,696		1,074,954					
繰越金	122,535	3.0	-	-									標準税収入額等		216,280		201,925					
諸収入	284,107	7.1	-	-									標準財政規模		1,198,721		1,160,418					
地方債	296,282	7.4	-	-									財政力指数		0.15		0.15					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									実質収支比率(%)		7.6		8.9					
うち臨時財政対策債	66,172	1.6	-	-									経常一般財源等比率(%)		94.7		98.2					
歳入合計	4,023,329	100.0	1,134,639	100.0									公債費負担比率(%)		14.5		20.6					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	35,396	0.9	-	35,396	健全化 判断 断比率		実質赤字比率(%)		-		-					
人件費	388,404	9.9	316,691	316,671	26.4	総 務 費	572,092	14.6	2,680	521,542	連結実質赤字比率(%)		-		-							
うち職員給	238,127	6.1	180,437	-	-	民 生 費	201,098	5.1	2,739	157,665	実質公債費比率(%)		14.7		18.1							
扶助費	38,336	1.0	13,563	13,563	1.1	衛 生 費	477,722	12.2	334,225	222,014	将来負担比率(%)		-		-							
公債費	282,389	7.2	264,914	264,914	22.1	労 働 費	15,222	0.4	-	10	積立金		1,145,822		841,133							
内元償還金	281,310	7.2	263,835	263,835	22.0	農 林 水 産 業 費	1,703,813	43.5	1,544,988	218,367	減 債		143,592		141,592							
一時借入金(利息)	1,079	0.0	1,079	1,079	0.1	商 工 費	49,339	1.3	30,225	38,977	現在高		447,780		434,491							
(義務的経費計)	709,129	18.1	595,168	595,148	49.6	土 木 費	147,498	3.8	6,500	24,790	地方債現在高		2,190,181		2,140,300							
物件費	319,496	8.2	170,939	153,715	12.8	消 防 費	30,503	0.8	-	10,640	(債務負担行為額)		-		-							
維持補修費	21,208	0.5	8,627	8,627	0.7	教 育 費	385,850	9.9	245,403	214,837	物件等購入		-		-							
補助費等	212,492	5.4	132,778	124,066	10.3	災 害 復 旧 費	13,813	0.4	-	13,813	保証・補償		-		-							
うち一部事務組合負担金	7,437	0.2	7,437	7,437	0.6	公 債 費	282,389	7.2	-	264,914	その他		-		-							
繰出金	146,739	3.7	138,374	54,383	4.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		29,031		29,031							
積立金	319,978	8.2	319,978	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)		現・計		市町村民税		98.7 96.3		99.1 95.6			
投資・出資金・貸付金	5,120	0.1	120	120	0.0	歳 出 合 計	3,914,735	100.0	2,166,760	1,722,965	被保険者数(人)		577		国民健康保険		40,799		国民健康保険			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	146,739	国会	実 質 収 支	4,830	被保険者1人当り		117		国民健康保険		40,799		国民健康保険			
投資的経費	2,180,573	55.7	356,981	936,059千円	経常経費充当一般財源等計	936,059千円	国民健康保険	再差引収支	-617	被保険者1人当り		209		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険				
うち人件費	8,567	0.2	-	-	経常収支比率	78.0%	健康保険	加入世帯数(世帯)	321	被保険者1人当り		65		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険				
普通建設事業費	2,166,760	55.3	343,168	343,168	82.5%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者数(人)	577	被保険者1人当り		117		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険				
うち補助	1,558,754	39.8	59,116	59,116	経常収支比率	78.0%	工業用水道	被保険者数(人)	577	被保険者1人当り		117		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険				
うち単独	554,672	14.2	267,088	267,088	歳入一般財源等	1,831,559千円	その他	被保険者数(人)	577	被保険者1人当り		117		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険				
災害復旧事業費	13,813	0.4	13,813	13,813	歳入一般財源等	1,831,559千円	その他	被保険者数(人)	577	被保険者1人当り		117		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険				
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,831,559千円	その他	被保険者数(人)	577	被保険者1人当り		117		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険				
歳出合計	3,914,735	100.0	1,722,965	1,722,965	歳入一般財源等	1,831,559千円	その他	被保険者数(人)	577	被保険者1人当り		117		国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,547人 1,530人 1.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,364人 1,370人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	21.72	47	3596	沖 縄 県		伊 平 屋 村	
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	120	101	71	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	第2次	169	229	71	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		2,736,431	
		地方譲与税	2.6	69,094	第3次	25.3	32.7	71	旧新産		歳 出 総 額		2,056,780	
		地方交付金	0.8	22,606					旧工特		歳入歳出差引		66,629	
		利子割交付金	0.0	231					低開発		翌年度に繰越すべき財源		14,466	
		配当割交付金	0.0	32					旧産炭		実質収支		52,163	
		株式等譲渡所得割交付金	0.0	29					山振		単年度収支		55,796	
		地方消費税交付金	0.4	11,351					過疎		積立金		-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	-					首都		繰上償還金		-	
		特別地方消費税交付金	-	-					近畿		積立金取崩し額		20,000	
		自動車取得税交付金	0.2	5,063					中部		実質単年度収支		35,796	
		軽油引取税交付金	-	-					市町村圏					
		地方特例交付金等	0.1	2,939					財政再建					
		児童手当特例交付金	0.0	665					指数表選定					
		減収補填特例交付金	0.1	2,097					財源超過					
		特別交付金	0.0	177										
		地方交付税	48.1	1,091,149										
		普通交付税	39.9	1,091,149										
		特別交付税	8.2	-										
		(一般財源計)	52.3	1,202,494										
		交通安全対策特別交付金	0.0	649										
		分担金・負担金	0.4	-										
		使用料	1.0	-										
		手数料	0.1	276										
		国庫支出金	28.8	-										
		国有提供交付金	-	-										
		(特別区財調交付金)	-	-										
		都道府県支出金	8.3	-										
		財産収入	0.1	2,559										
		寄附金	0.1	-										
		繰入金	-	-										
		繰越金	2.4	-										
		諸収入	1.6	11,816										
		地方債	4.7	-										
		うち減収補填債(特例分)	-	-										
		うち臨時財政対策債	2.4	-										
		歳入合計	100.0	1,217,794										
		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等										
		人件費	13.3	334,003										
		うち職員給	7.5	186,998										
		扶助費	1.5	14,146										
		公債費	17.6	433,940										
		内元利償還金	17.6	433,028										
		一時借入金利息	0.0	912										
		(義務的経費計)	32.5	782,089										
		物件費	12.5	229,143										
		維持補修費	0.7	12,030										
		補助費等	8.3	187,303										
		うち一部事務組合負担金	0.4	10,870										
		繰出金	9.5	235,726										
		積立金	4.1	105,541										
		投資・出資金・貸付金	0.0	250										
		前年度繰上充用金	-	-										
		投資的経費	32.4	205,105										
		うち人件費	0.5	-										
		普通建設事業費	32.2	204,509										
		うち補助	25.0	43,806										
		うち単独	6.1	157,183										
		災害復旧事業費	0.2	596										
		失業対策事業費	-	-										
		歳出合計	100.0	1,757,187										
		目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
		決 算 額 (A)	構 成 比											
		議会費	1.3	33,058										
		総務費	20.6	527,733										
		民生費	8.9	229,065										
		衛生費	7.5	191,467										
		労働費	-	-										
		農林水産業費	16.7	428,818										
		商工費	14.0	358,714										
		土木費	3.2	82,417										
		消防費	0.3	8,130										
		教育費	6.3	161,168										
		災害復旧費	0.2	5,179										
		公債費	17.6	452,926										
		諸支出費	3.4	88,122										
		前年度繰上充用金	-	-										
		歳出合計	100.0	2,566,797										
		経常経費充当一般財源等計												
		1,060,452千円												
		経常収支比率												
		82.6%												
		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												
		歳入一般財源等												
		1,926,821千円												
		国会費												
		33,058												
		国民健康保険費												
		527,733												
		国民健康保険料収入額												
		31,103												
		国民健康保険給付費												
		48,930												
		国会議員												
		33,058												
		国民健康保険料収入額												
		31,103												
		国民健康保険給付費												
		48,930												
		国会議員												
		33,058												
		国民健康保険料収入額												
		31,103												
		国民健康保険給付費												
		48,930												
		国会議員												
		33,058												
		国民健康保険料収入額												
		31,103												
		国民健康保険給付費												
		48,930												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	1,762人 1,897人 -7.1%	産業構造		面積(km ²) 15.42	人口密度(人) 114	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3600 伊是名村	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1	
					区分	17年国調							12年国調
					第1次	257							240
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	160	172						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	408	406						
地方譲与税	116,244	4.7	112,464	8.9	市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方割交付金	23,624	1.0	23,624	1.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分					
配当割交付金	314	0.0	314	0.0	普通税	112,464	96.7	-					
株式等譲渡所得割交付金	44	0.0	44	0.0	法定普通税	112,464	96.7	-					
地方消費税交付金	12,978	0.5	12,978	1.0	市町村民税	49,744	42.8	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,656	1.4	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	39,734	34.2	-					
自動車取得税交付金	5,300	0.2	5,300	0.4	法人均等割	6,772	5.8	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,582	1.4	-					
地方特例交付金等	3,253	0.1	3,253	0.3	固定資産税	49,198	42.3	-					
児童手当特例交付金	1,018	0.0	1,018	0.1	うち純固定資産税	49,160	42.3	-					
減収補填特例交付金	2,235	0.1	2,235	0.2	軽自動車税	4,076	3.5	-					
特別交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,446	8.1	-					
地方交付税	1,325,325	53.9	1,086,977	86.4	鉦産税	-	-	-					
普通交付税	1,086,977	44.2	1,086,977	86.4	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	238,348	9.7	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	1,487,122	60.4	1,244,994	99.0	目的税	3,780	3.3	-					
交通安全対策特別交付金	604	0.0	604	0.0	法定目的税	-	-	-					
分担金・負担金	2,153	0.1	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	22,819	0.9	50	0.0	事業所税	-	-	-					
手数料	1,299	0.1	1,299	0.1	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	227,314	9.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	3,780	3.3	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	406,843	16.5	-	-	合計	116,244	100.0	-					
財産収入	4,026	0.2	706	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
寄附金	3,995	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
繰入金	2,585	0.1	-	-	議会費	53,095	2.3	-	53,095				
繰越金	96,467	3.9	-	-	総務費	392,591	16.9	47,474	306,995				
諸収入	59,306	2.4	10,022	0.8	民生費	321,925	13.8	-	262,895				
地方債	146,539	6.0	-	-	衛生費	104,569	4.5	-	89,961				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	71,739	2.9	-	-	農林水産業費	516,740	22.2	415,756	86,628				
歳入合計	2,461,072	100.0	1,257,675	100.0	商工費	38,099	1.6	-	24,449				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	139,558	6.0	85,304	111,938				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	10,990	0.5	10,990				
人件費	471,447	20.3	467,656	467,656	35.2	教育費	164,699	7.1	19,352				
うち職員給	274,094	11.8	271,195	-	-	災害復旧費	2,811	0.1	804				
扶助費	47,867	2.1	15,003	14,417	1.1	公債費	555,115	23.8	545,151				
公債費	555,115	23.8	545,151	544,715	41.0	諸支出費	27,500	1.2	27,500				
内元利償還金	554,468	23.8	544,504	544,068	40.9	前年度繰上充用金	-	-	-				
一時借入金(利息)	647	0.0	647	647	0.0	歳出合計	2,327,692	100.0	567,886				
(義務的経費計)	1,074,429	46.2	1,027,810	1,026,788	77.2	国会議員	238,927	10.1	6,010				
物件費	235,558	10.1	156,282	143,513	10.8	国民健康保険	21,372	0.9	100				
維持補修費	13,373	0.6	11,801	10,872	0.8	国民健康保険	8,000	0.3	30				
補助費等	133,240	5.7	78,760	66,451	5.0	その他	106,455	4.6	149				
うち一部事務組合負担金	13,298	0.6	13,298	13,298	1.0	国民健康保険	21,372	0.9	100				
繰出金	238,927	10.3	217,936	37,812	2.8	国民健康保険	21,372	0.9	100				
積立金	57,558	2.5	57,558	-	-	国民健康保険	8,000	0.3	30				
投資・出資金・貸付金	3,910	0.2	3,910	3,720	0.3	国民健康保険	21,372	0.9	100				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	8,000	0.3	30				
投資的経費	570,697	24.5	111,630	111,630	4.5	国民健康保険	21,372	0.9	100				
うち人件費	2,847	0.1	-	-	-	国民健康保険	8,000	0.3	30				
普通建設事業費	567,886	24.4	110,826	110,826	4.5	国民健康保険	21,372	0.9	100				
うち補助	417,342	17.9	8,082	8,082	0.3	国民健康保険	8,000	0.3	30				
うち単独	120,340	5.2	100,040	100,040	4.1	国民健康保険	21,372	0.9	100				
災害復旧事業費	2,811	0.1	804	804	0.03	国民健康保険	8,000	0.3	30				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	21,372	0.9	100				
歳出合計	2,327,692	100.0	1,665,687	1,799,067	75.4	国民健康保険	8,000	0.3	30				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,177人 9,359人 -1.9%	産業構造		面積(km ²)	63.50	人口密度(人)	145	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	8,651人 8,791人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調				47	3618	沖縄県	久米島町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	歳入総額	7,390,103	7,152,858		
地方譲与税	632,592	8.6	632,592	14.9	普通税	632,592	100.0	-	-	旧新産	×	7,141,372	7,045,227	歳入歳出総額	7,141,372	7,045,227	
地方交付金	65,313	0.9	65,313	1.5	法定普通税	632,592	100.0	-	-	旧工特	×	248,731	107,631	歳入歳出差引	248,731	107,631	
利子割交付金	1,673	0.0	1,673	0.0	市町村民税	241,017	38.1	-	-	低開発	×	37,060	6,572	翌年度に繰越すべき財源	37,060	6,572	
配当割交付金	241	0.0	241	0.0	個人均等割	6,963	1.1	-	-	旧産炭	×	211,671	101,059	実質収支	211,671	101,059	
株式等譲渡所得割交付金	214	0.0	214	0.0	所得割	191,978	30.3	-	-	山振	×	110,612	71,606	単年度収支	110,612	71,606	
地方消費税交付金	68,377	0.9	68,377	1.6	法人均等割	19,072	3.0	-	-	過疎	×	176,909	106,771	積立金	176,909	106,771	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,004	3.6	-	-	首都	×	-	-	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	325,513	51.5	-	-	近畿	×	-	-	積立金取崩し額	-	217,880	
自動車取得税交付金	13,799	0.2	13,799	0.3	うち純固定資産税	298,792	47.2	-	-	中部	×	287,521	-39,503	実質単年度収支	287,521	-39,503	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,325	3.4	-	-	市町村圏	×						
地方特例交付金等	12,634	0.2	12,634	0.3	市町村たばこ税	44,669	7.1	-	-	財政再建	×						
児童手当特例交付金	4,752	0.1	4,752	0.1	鉦産税	68	0.0	-	-	指数表選定	×						
減収補填特例交付金	7,179	0.1	7,179	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過	×						
特別交付金	703	0.0	703	0.0	法定外普通税	-	-	-	-								
地方交付税	3,706,937	50.2	3,371,298	79.4	目的税	-	-	-	-								
普通交付税	3,371,298	45.6	3,371,298	79.4	法定目的税	-	-	-	-								
特別交付税	335,639	4.5	-	-	入湯税	-	-	-	-								
(一般財源計)	4,501,780	60.9	4,166,141	98.1	事業所税	-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0	都市計画税	-	-	-	-								
分担金・負担金	3,589	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-								
使用料	90,763	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-								
手数料	11,096	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-								
国庫支出金	919,050	12.4	-	-	合 計	632,592	100.0	-	-								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	11,175	0.2	11,175	0.3													
都道府県支出金	804,422	10.9	-	-													
財産収入	108,109	1.5	38,382	0.9													
寄附金	3,744	0.1	-	-													
繰入金	81,189	1.1	-	-													
繰越金	107,631	1.5	-	-													
諸収入	167,681	2.3	30,419	0.7													
地方債	578,458	7.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	281,958	3.8	-	-													
歳入合計	7,390,103	100.0	4,247,533	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	基準財政収入額	634,113	640,342	
人件費	1,675,759	23.5	1,507,171	1,467,246	32.4	議会費	75,722	1.1	-	75,722	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,213
うち職員給	1,134,518	15.9	1,023,647	-	-	総務費	1,604,953	22.5	301,270	1,011,749	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,624
扶助費	246,830	3.5	96,940	90,621	2.0	衛生費	1,303,660	18.3	23,406	948,968	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
公債費	1,320,925	18.5	1,320,925	1,184,610	26.2	労働費	364,053	5.1	79,984	220,984	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	5,282
内元利償還金	1,320,463	18.5	1,320,463	1,184,148	26.1	農林水産業費	815,270	11.4	557,121	184,750	税務事務	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,640
一時借入金利子	462	0.0	462	462	0.0	商工費	205,170	2.9	31,178	131,901	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,190
(義務的経費計)	3,243,514	45.4	2,925,036	2,742,477	60.5	土木費	606,491	8.5	232,295	308,055	伝染病	その他	×	議会議員	12	19.04.01	2,030
物件費	939,196	13.2	579,297	384,754	8.5	消防費	265,722	3.7	37,016	201,359							
維持補修費	130	0.0	130	130	0.0	教育費	579,406	8.1	34,521	443,350							
補助費等	703,702	9.9	460,952	427,496	9.4	災害復旧費	-	-	-	-							
うち一部事務組合負担金	18,255	0.3	18,255	18,255	0.4	公債費	1,320,925	18.5	-	1,320,925							
繰出金	601,731	8.4	542,249	289,163	6.4	諸支出費	-	-	-	-							
積立金	346,508	4.9	272,554	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	9,800	0.1	9,800	800	0.0	歳出合計	7,141,372	100.0	1,296,791	4,847,763							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-												
投資的経費	1,296,791	18.2	57,745	57,745	0.8	経常経費充当一般財源等計	3,844,820千円										
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	84.9%										
普通建設事業費	1,296,791	18.2	57,745	57,745	0.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	90.5%										
うち補助	1,120,666	15.7	938	938	0.1	歳入一般財源等	5,096,494千円										
うち単独	170,347	2.4	56,807	56,807	0.1	繰上	-										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	7,141,372	100.0	4,847,763	4,847,763							
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳出合計	7,141,372	100.0	4,847,763	4,847,763	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,370人 1,338人 2.4%	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,325人 1,339人 -1.0%	区 分	17年国調 12年国調	47	3758	多良間村	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)						面積(km ²)	21.91								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	265 40.8	292 40.8	人口密度(人)	63	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方税	96,327	4.2	96,327	9.0	第2次	113 17.4	172 24.1	指定団体等の指定状況		歳入総額	2,309,656	2,061,065			
地方譲与税	34,428	1.5	34,428	3.2	第3次	269 41.4	251 35.1	旧新産×	収	歳出総額	2,133,186	1,907,121			
地子割交付金	170	0.0	170	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	支	歳入歳出差引	176,470	153,944			
配当割交付金	24	0.0	24	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	19,965	3,360			
株式等譲渡所得割交付金	21	0.0	21	0.0	普通税	96,327	100.0	-	旧産炭×	実質収支	156,505	150,584			
地方消費税交付金	8,737	0.4	8,737	0.8	法定普通税	96,327	100.0	-	山振×	単年度収支	5,921	38,223			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	29,767	30.9	-	過疎×	積立金	279,103	235,303			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	875	0.9	-	首都×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	7,709	0.3	7,709	0.7	所得割	22,459	23.3	-	近畿×	積立金取崩し額	28,734	55,416			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,226	3.3	-	中部×	実質単年度収支	256,290	218,110			
地方特例交付金等	4,096	0.2	4,096	0.4	法人税割	3,207	3.3	-	市町村圏×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	904	0.0	904	0.1	固定資産税	58,892	61.1	-	財政再建×	一般職員	43	120,615	2,805		
減収補填特例交付金	3,192	0.1	3,192	0.3	うち純固定資産税	50,024	51.9	-	指数表選定×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,249	2.3	-	財源超過×	うち技能労務員	1	2,049	2,049		
地方交付税	1,054,654	45.7	897,828	84.1	市町村たばこ税	5,419	5.6	-	-	教育公務員	2	4,944	2,472		
普通交付税	897,828	38.9	897,828	84.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	156,826	6.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	合 計	45	125,559	2,790		
(一般財源計)	1,206,166	52.2	1,049,340	98.3	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理×	市区町村長	1	22.04.01	6,800
分担金・負担金	10,619	0.5	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理×	副市区町村長	1	22.04.01	5,500
使用料	29,229	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場×	収入役	-	-	-
手数料	915	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	4,160
国庫支出金	458,183	19.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校×	議会議長	1	19.04.01	2,410
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校×	議会副議長	1	19.04.01	2,010
都道府県支出金	252,110	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	5	19.04.01	1,880
財産収入	2,430	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
寄附金	790	0.0	-	-	合 計	96,327	100.0	-	-	基準財政収入額	124,478	125,450			
繰入金	41,838	1.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	1,023,226	1,016,710			
繰越金	153,944	6.7	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	152,420	153,115			
諸収入	41,477	1.8	18,461	1.7	議会費	35,309	1.7	-	35,309	標準財政規模	1,112,003	1,083,719			
地方債	111,955	4.8	-	-	総務費	622,997	29.2	28,822	467,991	財政力指数	0.12	0.13			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	206,129	9.7	8,033	154,359	実質収支比率(%)	14.1	13.9			
うち臨時財政対策債	61,755	2.7	-	-	衛生費	194,709	9.1	82,976	98,066	経常一般財源等比率(%)	96.0	98.0			
歳入合計	2,309,656	100.0	1,067,801	100.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	19.9	20.3			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						農林水産業費	336,421	15.8	249,586	95,878	健全化判断比率	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	37,600	1.8	9,249	8,352	連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	398,579	18.7	372,656	343,529	30.4	土木費	79,685	3.7	15,707	18,869	実質公債費比率(%)	16.1	17.0		
うち職員給	245,093	11.5	223,404	-	-	消防費	19,132	0.9	11,661	6,106	将来負担比率(%)	68.5	109.4		
扶助費	29,311	1.4	13,349	13,349	1.2	教育費	305,604	14.3	179,783	126,724	積立金	615,517	365,148		
公債費	295,600	13.9	295,600	295,600	26.2	災害復旧費	-	-	-	-	減債	104,688	104,167		
内訳	295,600	13.9	295,600	295,600	26.2	公債費	295,600	13.9	-	295,600	現在高	344,299	335,816		
(義務的経費計)	723,490	33.9	681,605	652,478	57.8	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,204,036	2,346,261		
物件費	294,766	13.8	5,221	5,221	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
維持補修費	8,725	0.4	7,500	4,194	0.4	歳出合計	2,133,186	100.0	585,817	1,307,254	物件等購入	-	-		
補助費等	123,429	5.8	120,052	88,406	7.8	国会	108,502				保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,066	0.0	1,066	489	0.0	国民健康保険	36,803				その他	-	-		
繰出金	108,502	5.1	99,419	43,134	3.8	国民健康保険	36,803				実質的なもの	-	-		
積立金	288,107	13.5	288,107	-	-	国民健康保険	36,803				収益事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金	350	0.0	350	350	0.0	その他	37,843				土地開発基金現在高	19,918	19,918		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	108,502				徴収率(%)	93.5	87.5		
投資的経費	585,817	27.5	105,000	793,783	70.3%	国民健康保険	36,803				市町村民税	92.7	90.7		
うち人件費	6,944	0.3	6,944	-	-	国民健康保険	36,803				純固定資産税	93.3	84.0		
普通建設事業費	585,817	27.5	105,000	793,783	70.3%	国民健康保険	36,803				歳入一般財源等	1,483,724	千円		
うち補助	569,290	26.7	99,447	793,783	70.3%	国民健康保険	36,803				歳入一般財源等	1,483,724	千円		
うち単独	16,527	0.8	5,553	793,783	70.3%	国民健康保険	36,803				歳入一般財源等	1,483,724	千円		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	36,803				歳入一般財源等	1,483,724	千円		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	36,803				歳入一般財源等	1,483,724	千円		
歳出合計	2,133,186	100.0	1,307,254	1,307,254	100.0	国民健康保険	36,803				歳入一般財源等	1,483,724	千円		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調		1,796人		産業構造			面積(km ²)	28.95	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
			12年国調	増減率	1,852人	-3.0%	区分	17年国調	12年国調							47
		住民基本台帳人口	22.3.31	1,556人		156		139								
			21.3.31	1,567人		14.1		14.1								
			増減率	-0.7%												
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次							区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方税	141,828	5.0	141,828	10.7	第2次							歳入総額	2,864,390	2,611,769		
地方譲与税	39,540	1.4	39,540	3.0	第3次							歳出総額	2,710,164	2,356,449		
利子割交付金	370	0.0	370	0.0								歳入歳出差引	154,226	255,320		
配当割交付金	52	0.0	52	0.0								翌年度に繰越すべき財源	61,540	22,184		
株式等譲渡所得割交付金	46	0.0	46	0.0								実質収支	92,686	233,136		
地方消費税交付金	15,915	0.6	15,915	1.2								単年度収支	-139,252	93,183		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								積立金	169,155	80,740		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	8,458	0.3	8,458	0.6	市町村税の状況 (単位千円・%)								積立金取崩し額	-	60,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分				区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	
地方特例交付金等	4,935	0.2	4,935	0.4	普通税	141,828	100.0	-				一般職員	69	204,654	2,966	
児童手当特例交付金	968	0.0	968	0.1	法定普通税	141,828	100.0	-				うち消防職員	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,548	0.1	3,548	0.3	市町村民税	51,193	36.1	-				うち技能労務員	2	6,158	3,079	
特別交付金	419	0.0	419	0.0	個人均等割	1,620	1.1	-				教育公務員	4	12,808	3,202	
地方交付税	1,241,930	43.4	1,073,414	81.1	所得割	41,320	29.1	-				臨時職員	-	-	-	
普通交付税	1,073,414	37.5	1,073,414	81.1	法人均等割	4,830	3.4	-				合計	73	217,462	2,979	
特別交付税	168,516	5.9	-	-	法人税割	3,423	2.4	-								
(一般財源計)	1,453,074	50.7	1,284,558	97.1	固定資産税	78,694	55.5	-								
交通安全対策特別交付金	497	0.0	497	0.0	うち純固定資産税	64,463	45.5	-								
分担金・負担金	3,654	0.1	3,044	0.2	軽自動車税	3,885	2.7	-								
使用料	32,026	1.1	1,470	0.1	市町村たばこ税	8,024	5.7	-								
手数料	65,115	2.3	13,846	1.0	鉱産税	32	0.0	-								
国庫支出金	287,132	10.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-								
都道府県支出金	582,061	20.3	-	-	法定目的税	-	-	-								
財産収入	19,196	0.7	2,899	0.2	入湯税	-	-	-								
寄附金	3,856	0.1	-	-	事業所税	-	-	-								
繰入金	9,184	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-								
繰越金	254,122	8.9	-	-	水利地益税等	-	-	-								
諸収入	24,632	0.9	16,949	1.3	法定外目的税	-	-	-								
地方債	129,841	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	141,828	100.0	-								
うち臨時財政対策債	74,641	2.6	-	-												
歳入合計	2,864,390	100.0	1,323,263	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
人件費	586,117	21.6	500,520	499,268	35.7	議会費	35,797	1.3	-	35,797	-	基準財政収入額	175,677	177,432		
うち職員給料	374,187	13.8	296,500	-	-	総務費	664,871	24.5	134,830	508,806	508,806	基準財政需要額	1,250,215	1,234,573		
扶助費	69,036	2.5	19,909	18,588	1.3	民生費	281,720	10.4	197	214,386	214,386	標準税収入額等	215,842	217,616		
公債費	251,515	9.3	246,182	246,182	17.6	衛生費	271,930	10.0	3,638	205,712	205,712	標準財政規模	1,363,897	1,322,308		
内元利償還金	251,273	9.3	245,940	245,940	17.6	労働費	-	-	-	-	-	健全化判断比率	0.15	0.16		
一時借入金利息	242	0.0	242	242	0.0	農林水産業費	465,716	17.2	278,894	181,899	181,899	実質収支比率(%)	6.8	17.6		
(義務的経費計)	906,668	33.5	766,611	764,038	54.7	商工費	47,394	1.7	13,799	28,967	28,967	経常一般財源等比率(%)	97.0	98.4		
物件費	485,335	17.9	355,649	318,115	22.8	土木費	279,964	10.3	166,491	29,488	29,488	公債費負担比率(%)	13.4	14.4		
維持補修費	27,022	1.0	20,701	16,866	1.2	消防費	14,777	0.5	-	6,435	6,435	将来負担比率(%)	50.0	91.4		
補助費等	150,533	5.6	113,600	70,035	5.0	教育費	301,668	11.1	77,400	207,502	207,502	積立金	472,867	303,712		
うち一部事務組合負担金	3,347	0.1	3,347	3,347	0.2	災害復旧費	94,812	3.5	-	20,569	20,569	減価	17,107	17,056		
繰出金	197,957	7.3	176,505	59,425	4.3	公債費	251,515	9.3	-	246,182	246,182	現在高	16,193	13,101		
積立金	172,298	6.4	169,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	地方債現在高	1,908,844	1,992,672		
投資・出資金・貸付金	290	0.0	290	290	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	33,986	67,969		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,710,164	100.0	675,249	1,685,743	1,685,743	その他	-	-		
投資的経費	770,061	28.4	83,386	1,228,769	千円	合計	197,957	7.2	197,957	22,245	22,245	国土計	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	下水道	60,529	2.2	60,529	12,923	12,923	健康保険の被保険者数(人)	742	742		
普通建設事業費	675,249	24.9	62,817	87.9%	92.9%	簡易水道	17,456	0.6	-	-	-	被保険者1人当り	49	49		
うち補助	663,508	24.5	51,995	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	-	-	-	-	国民健康保険	55,549	55,549		
うち単独	11,741	0.4	10,822	歳入一般財源等		その他	64,423	2.3	64,423	183	183	繰越金	91.2	91.2		
災害復旧事業費	94,812	3.5	20,569			その他	-	-	-	-	-	市町村民税	98.6	98.6		
失業対策事業費	-	-	-									純固定資産税	91.2	91.2		
歳出合計	2,710,164	100.0	1,685,743									合計	95.2	95.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。